

令和3年度

(2021年度)

決算審査意見書

士別市一般会計

士別市特別会計

財産及び基金の運用状況

士別市監査委員

士 監 第 61 号
令和4(2022)年9月9日

士別市長 渡 辺 英 次 様

士別市監査委員 浅 利 知 充

士別市監査委員 十 河 剛 志

令和3年度士別市一般会計・特別会計歳入歳出決算等の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度士別市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

《 決算審査意見 》

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法及び範囲	1
4 審査の結果	1
5 審査の意見	2
(1) 全会計の決算概要	4
(2) 実質収支	4
(3) 財政指標	5
(4) 繰出金	7

《 士別市一般会計 》

1 決算の概要	8
2 歳入	8
○ 不納欠損額	11
○ 収入未済額	13
○ 一般財源・特定財源	14
○ 自主財源・依存財源	15
第1款 市税	16
第2款 地方譲与税	17
第3款 利子割交付金	17
第4款 配当割交付金	18
第5款 株式等譲渡所得割交付金	18
第6款 法人事業税交付金	18
第7款 地方消費税交付金	19
第8款 ゴルフ場利用税交付金	19
第9款 環境性能割交付金	19
第10款 地方特例交付金	20
第11款 地方交付税	20
第12款 交通安全対策特別交付金	20
第13款 分担金及び負担金	21
第14款 使用料及び手数料	22
第15款 国庫支出金	23
第16款 道支出金	24
第17款 財産収入	25
第18款 寄附金	25
第19款 繰入金	26
第20款 繰越金	27
第21款 諸収入	27
第22款 市債	29
3 歳出	30
○ 補正予算	32
○ 科目(節)別状況	33
○ 性質別経費	34
第1款 議会費	35
第2款 総務費	35
第3款 民生費	36
第4款 衛生費	37
第5款 労働費	37
第6款 農林水産業費	38

第7款	商工費	・ ・ ・ ・ ・	39
第8款	土木費	・ ・ ・ ・ ・	39
第9款	消防費	・ ・ ・ ・ ・	40
第10款	教育費	・ ・ ・ ・ ・	40
第11款	公債費	・ ・ ・ ・ ・	41
第12款	職員費	・ ・ ・ ・ ・	42
第13款	予備費	・ ・ ・ ・ ・	42

《 士別市特別会計 》

決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	43
1 士別市国民健康保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	44
2 士別市後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	48
3 士別市介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	49
4 士別市公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	51
5 士別市農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	53

《 財産に関する調書 》

《 基金の運用状況 》	・ ・ ・ ・ ・	61
-------------	-----------	----

(注1)

- 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示しており、万円未満は切り捨てています。
- 各表中に用いる金額は円単位で表示しています。ただし、一部千円単位で表示しているものがあります。
- 文中及び各表中の比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、税の収納率に限り小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。
- 文中及び各表中の比率(%)間又は指数間の比較は、ポイントで表しています。
- 各表中の数値等の用法は、次のとおりです。
 - 「 0.0 」：「該当数値はあるが、0.05 未満のもの」を表しています。
 - 「 - 」：「該当数値なし」及び「算出不能又は無意味なもの」を表しています。
 - 「 皆増 」：比較増減で、「全数増加したもの」を表しています。
 - 「 皆減 」：比較増減で、「全数減少したもの」を表しています。
 - 「 △ 」：比較増減での「減」を表しています。
- 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。

《 決算審査意見 》

1 審査の対象

- ・ **一般会計** 令和3年度 士別市一般会計歳入歳出決算

- ・ **特別会計** 令和3年度 士別市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 士別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 士別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 士別市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 士別市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

- ・ **財産及び基金の運用状況**

2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月31日まで

3 審査の方法及び範囲

士別市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況等について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確であるか、予算執行・事務処理は適正か等に主眼をおいて審査をしました。

また、関係部局に資料等の提出を求め、必要に応じ説明を受けて審査の参考としたほか、現金残高の確認、諸証票書類の検証については、別に法の定めるところにより実施している例月現金出納検査の結果を踏まえて審査をしました。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書については、公共下水道事業特別会計において、使用料及び手数料の不納欠損額の一部で令和2年度に処理すべきものを令和3年度に処理されたものがありましたが、全般的には法令の様式を備え、表示された計数は正確で、予算の執行状況についても諸帳簿と照合した結果、適正であると認められました。

財産の管理については、重要物品において一部で登載もれ、また出資による権利において、平成13年に処理すべきものを令和3年度に減額処理されたものがありましたが、関係諸帳簿と照合確認の結果、概ね適正に処理されており、各基金の運用状況もその目的に沿って運用されていると認められました。

なお、各会計の決算の概要等は以下のとおりです。

5 審査の意見

令和3年度の決算において、歳入では、自主財源の柱となる市税収入は市民税及び固定資産税の減など、市税全体で前年度より6,238万円(2.8%)の減となっています。

また、歳入の4割以上を占める地方交付税は、普通交付税において、令和3年度から地域デジタル社会推進費が新たに創設されたほか、国の補正予算に伴う再算定により臨時財政対策債償還基金費、臨時経済対策費が創設されたことなどが要因で増加、特別交付税も原油価格高騰対策により増加するなど、合わせて5億2,783万円(6.8%)の増額となりました。

さらに、市債は光ファイバー整備事業及び防災行政無線デジタル化事業などに伴い1億5,401万円(10.8%)の増となる一方で、国庫支出金は特別定額給付金給付事業費補助金の減などに伴い12億8,374万円(36.4%)の減となるなど、歳入全体では前年度より5.7%の減となっています。

歳出では、まちづくり総合計画の着実な実行と地域経済の活性化を図るとともに、子育て環境や地域医療の充実、福祉、教育などの行政サービスの向上に努めながら、一方で行財政運営戦略による行財政改革の推進、さらには令和3年度から実施している財政健全化実行計画による歳出の抑制などに取り組んだ結果、全体において前年度より9.1%の減となっています。

この結果、一般会計の収支状況については、歳入が179億7,546万円で前年度より10億8,834万円の減、歳出は172億7,376万円で前年度より17億3,750万円の減となり、歳入歳出差引額は7億169万円で、実質収支においても6億9,861万円の黒字となっています。

以上のことから、令和3年度の一般会計において大幅な黒字決算となりましたが、今後の財政運営にあっては、市税においては人口減少や高齢化に加え、収束の兆しが見えない新型コロナウイルスによる地域経済への影響から、この確保は厳しいものが予想されます。また、歳入の4割以上を占める地方交付税は、環境センター建設事業や市庁舎建設事業などによる公債費算入額の増加が見込まれますが、国の動向に大きく影響を受けやすい財源であることに加え、これらの大型事業などに伴う起債の償還が令和4年度にピークを迎えることを考慮すると、一段と厳しくなることも視野に入れなければなりません。さらに、令和3年度の財政の硬直度を示す経常収支比率は92.7%と前年度より5.4ポイント改善されていますが、これは歳出において財政健全化実行計画により人件費及び物件費が減少したことに加えて、歳入においても地方交付税が増加したことが大きく影響しているものと思われ、今後、従前どおりの予算執行がなされることを考慮すると、本市の財政状況は依然として厳しい状況にあると考えます。

また、一般会計からの繰出金が多い病院事業会計にあっては、「士別市立病院経営改革プラン」の着実な実践などにより、1億500万円の純利益となりました。しかしながら、経営状況は依然として厳しいため、今後においても経営改善に向けた努力が求められます。

このように、厳しい財政状況のなかで安定的かつ持続的な市政運営を図るためには、一般会計のみならず、経営環境が厳しさを増した水道事業会計や第三セクターを含めた全ての会計において財源の確保に努めなければなりません。

このため、国と連携しての新型コロナウイルス対策はもとより、まちづくり総合計画を着実に実行するため、行財政運営戦略及び財政健全化実行計画の推進により、歳入の確保及び歳出の抑制に努めるとともに「コスト意識、事業の必要、費用対効果」といった視点により積極的な「スクラップアンドビルド」に取り組まれるなど、健全で持続可能な財政基盤の確立のため、全庁を挙げた行財政改革の推進が必要と考えます。

(1) 全会計の決算概要

一般会計は、歳入決算額 179 億 7,546 万円、歳出決算額 172 億 7,376 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 7 億 169 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額）307 万円を差し引いた実質収支額 6 億 9,861 万円の黒字決算となっています。

また、特別会計は、全体で歳入決算額 59 億 7,900 万円、歳出決算額 58 億 8,382 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 9,517 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）20 万円を差し引いた実質収支額 9,497 万円の黒字決算で、一般会計・特別会計ともに前年度に引き続き黒字決算となっています。

次に、各種財政指数については、総括的指標となる財政力指数が前年度と同じ 0.26 となり、依然として低い状況にあります。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より 5.4 ポイント減の 92.7% となりましたが、依然として財政の硬直化が続いています。

また、財政健全化法に基づく連結決算による実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字は出ておらず、ともに前年度を上回る結果となりました。

将来負担比率は前年度より減少したものの、実質公債費比率は前年度より増加し、全体的に市財政の状況は、引き続き厳しい状況にあります。

(2) 実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「形式収支額」から、「翌年度へ繰り越すべき財源」を差し引いた実質収支額の 5 年間の推移は次のとおりであり、令和 3 年度は一般会計・特別会計あわせて 7 億 9,359 万円の黒字となっています。

〔表 1〕 実質収支額の推移

(単位: 千円)

年度	実 質 収 支 の 額		
	一般会計	特別会計	合 計
平成29年度	13,920	121,731	135,651
平成30年度	11,094	153,404	164,498
令和元年度	8,469	90,121	98,590
令和2年度	40,492	68,633	109,125
令和3年度	698,618	94,973	793,591

(3) 財政指標

① 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。当年度は前年度と同じ0.26となっています。

なお、本市の各種財政指標及び「自治体財政健全化法」に基づく財政健全化指標については、〔表2〕〔表3〕（次ページ）のとおりです。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常余剰財源が少ないため、財政の硬直化が進んでいると言われています。一般的には75%程度に納まることが理想とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

当年度は92.7%で、前年度より5.4ポイント減少していますが、依然として財政の硬直化が続いている状況にあります。

③ 実質赤字比率（実質収支比率）

実質赤字比率は、地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」に基づく指標の一つとなっており、当年度は、黒字決算のため該当しませんが、算定結果はマイナス6.76%となっています。

この比率が13.28%以上になると、早期健全化団体となります。

また、実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模と比較した指標で、3%から5%程度が望ましいとされ、当年度は前年度より6.4ポイント増加し、6.8%となっています。

④ 連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計の決算において、黒字、赤字の合計額が赤字の場合に標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」の指標の一つとなっており、当年度は全会計で黒字決算のため本来該当しませんが、算定結果はマイナス14.69%となっています。

この比率が18.28%以上になると、早期健全化団体となります。

⑤ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」に基づく指標の一つとなっており、当年度は14.2%で、前年度より0.7ポイント高くなっています。

この比率が25%以上で早期健全化団体となります。また、この比率が35%以上で災害対策などを除く公共事業、25%以上で市単独事業の起債発行が制限され、18%以上で起債に北海道の許可が必要になるとされています。

⑥ 将来負担比率

地方公共団体の公営企業や第3セクター等を含め、将来、普通会計で負担する可能性が高い実質的な債務を標準財政規模と比較する指標で、「自治体財政健全化法」の指標の一つとなっています。当年度は110.9%が算定されていますが、この比率が350%以上になると早期健全化団体となります。

〔表2〕各種指標の推移

(単位：財政力指数以外の各種比率は%)

年 度 \ 指 標	従 来 か ら の 指 標			自 治 体 財 政 健 全 化 法 に よ る 指 標			
	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 収 支 比 率	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
平成29年度	0.27	99.4	0.1	△ 0.14	△ 6.68	13.3	133.4
平成30年度	0.27	98.3	0.1	△ 0.11	△ 8.87	13.1	143.0
令和元年度	0.27	99.5	0.1	△ 0.08	△ 7.96	13.3	148.1
令和2年度	0.26	98.1	0.4	△ 0.40	△ 7.74	13.5	136.6
令和3年度	0.26	92.7	6.8	△ 6.76	△ 14.69	14.2	110.9

※財政力指数は過去3年間の平均値を記載しています。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字決算時には該当しませんが、算定結果を負の値で記載しています。

〔表3〕自治体財政健全化法による財政健全化指標

健全化判断基準	早期健全化基準	財政再生基準	摘 要
①実質赤字比率	※ 13.28%	20.0%	※早期健全化基準は決算年度の標準財政規模に応じて、①については、11.25%～15%、②については、16.25%～20%の間で変動します。
②連結実質赤字比率	※ 18.28%	30.0%	
③実質公債費比率	25.0%	35.0%	
④将来負担比率	350.0%		

(4) 繰出金

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の状況は〔表4〕のとおりで、繰出金総額は20億4,250万円で、前年度より9,976万円(5.1%)増加しており、一般会計の歳出決算額の11.8%を占めています。

〔表4〕 一般会計からの繰出金の年度別比較

(単位:円.%)

区 分	令和3年度 ①		令和2年度 ②	対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	金額(①-②)	増減率
特 別 会 計	1,155,933,418	56.6	1,099,514,004	56,419,414	5.1
国民健康保険事業	183,838,035	9.0	167,539,398	16,298,637	9.7
後期高齢者医療	142,564,270	7.0	144,141,392	△ 1,577,122	△ 1.1
介護保険事業	345,327,019	16.9	338,524,481	6,802,538	2.0
公共下水道事業	333,201,323	16.3	300,168,289	33,033,034	11.0
農業集落排水事業	151,002,771	7.4	149,140,444	1,862,327	1.2
企 業 会 計	886,572,509	43.4	843,224,733	43,347,776	5.1
水道事業	90,699,392	4.4	78,951,733	11,747,659	14.9
病院事業	795,873,117	39.0	764,273,000	31,600,117	4.1
合 計	2,042,505,927	100.0	1,942,738,737	99,767,190	5.1

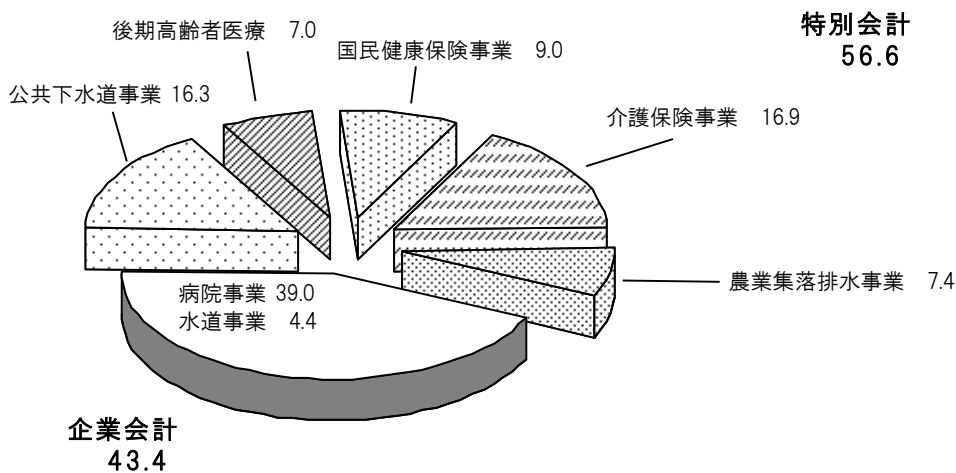
※本表は特別会計及び企業会計へ繰出した金額を記載しており、節については、特別会計は「繰出金」、企業会計については「負担金補助及び交付金」から支出しています。

繰出金の構成は、〔グラフ1〕のとおりで、特別会計が56.6%(11億5,593万円)となっていて、この主な内訳は、介護保険事業会計が16.9%、公共下水道事業会計が16.3%、国民健康保険事業会計が9.0%などとなっています。

また、企業会計では、病院会計に全体の39.0%にあたる7億9,587万円を繰出しています。

〔グラフ1〕 繰出金の構成

(単位:%)



士別市一般会計

《 一般会計 》

1 決算の概要

令和3年度一般会計の決算状況は〔表1〕のとおりで、歳入決算額は179億7,546万円（予算現額に対する収入率は100.2%）、歳出決算額は172億7,376万円（執行率は96.3%）で、歳入歳出差引額（形式収支）は7億169万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費繰越額・繰越明許費繰越額・事故繰越し繰越額の合計額）307万円を差し引いた実質収支額6億9,861万円の黒字決算となっています。

〔表1〕 決算概要の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 ③ (①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支額 ③-④
		収入済額 ①	収入率	支出済額 ②	執行率			
令和3年度	17,939,948,000	17,975,460,172	100.2	17,273,767,090	96.3	701,693,082	3,074,968	698,618,114
令和2年度	20,395,616,000	19,063,808,208	93.5	19,011,268,158	93.2	52,540,050	12,048,000	40,492,050
対前年度増減額	△ 2,455,668,000	△ 1,088,348,036	6.7	△ 1,737,501,068	3.1	649,153,032	△ 8,973,032	658,126,064
対前年度増減率	△ 12.0	△ 5.7		△ 9.1		1,235.5	△ 74.5	1,625.3

2 歳 入

令和3年度の歳入決算状況は〔表2〕（次ページ）のとおりで、予算現額179億3,994万円に対し、収入済額は179億7,546万円（予算現額に対する収入率は100.2%）で、前年度より10億8,834万円の減少（収入率は6.7%の増加）となっています。

不納欠損額は127万円で、前年度より40万円（46.8%）の増加、収入未済額は2,565万円で、前年度より397万円（13.4%）の減少となっています。

収入済額の構成比の大きいものは、地方交付税45.9%、国庫支出金12.5%、市税12.1%、市債8.8%、道支出金6.8%となっています。

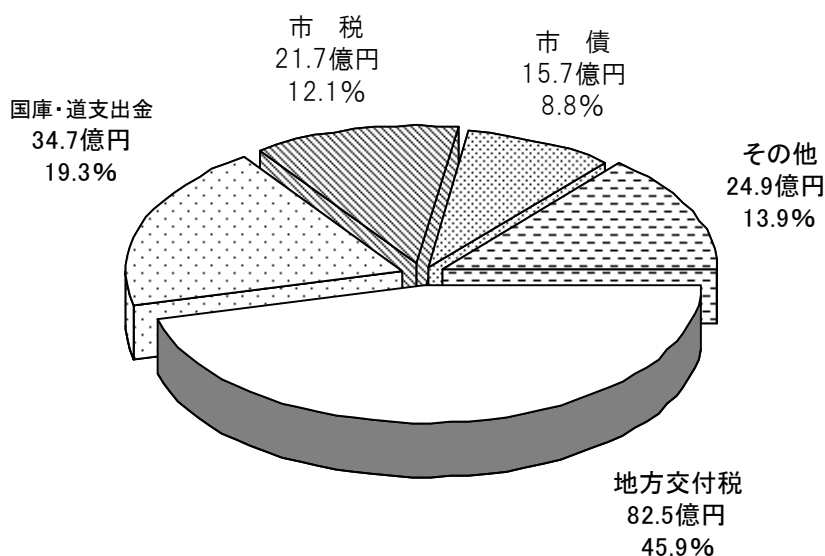
〔表2〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％、ポイント）

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 市 税	2,043,461,000	2,184,533,006	2,176,378,642	12.1	440,416	7,713,948	106.5	99.6
2 地方譲与税	255,500,000	267,695,000	267,695,000	1.5	0	0	104.8	100.0
3 利子割交付金	1,000,000	1,236,000	1,236,000	0.0	0	0	123.6	100.0
4 配当割交付金	4,000,000	6,317,000	6,317,000	0.0	0	0	157.9	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	7,686,000	7,686,000	0.0	0	0	153.7	100.0
6 法人事業税交付金	27,000,000	36,682,000	36,682,000	0.2	0	0	135.9	100.0
7 地方消費税交付金	504,141,000	504,141,000	504,141,000	2.8	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	1,000,000	1,133,300	1,133,300	0.0	0	0	113.3	100.0
9 環境性能割交付金	15,000,000	17,248,000	17,248,000	0.1	0	0	115.0	100.0
10 地方特例交付金	50,944,000	41,336,000	41,336,000	0.2	0	0	81.1	100.0
11 地方交付税	8,082,084,000	8,254,535,000	8,254,535,000	45.9	0	0	102.1	100.0
12 交通安全対策特別交付金	2,500,000	2,496,000	2,496,000	0.0	0	0	99.8	100.0
13 分担金及び負担金	84,358,000	93,436,164	92,394,774	0.5	734,000	307,390	109.5	98.9
14 使用料及び手数料	438,473,000	434,198,539	432,629,954	2.4	9,340	1,559,245	98.7	99.6
15 国庫支出金	2,310,073,000	2,244,372,739	2,244,372,739	12.5	0	0	97.2	100.0
16 道支出金	1,243,042,000	1,227,142,210	1,227,142,210	6.8	0	0	98.7	100.0
17 財産収入	38,163,000	67,202,673	67,202,673	0.4	0	0	176.1	100.0
18 寄附金	90,209,000	89,131,109	89,131,109	0.5	0	0	98.8	100.0
19 繰入金	334,835,000	77,667,519	77,667,519	0.4	0	0	23.2	100.0
20 繰越金	12,049,000	31,540,050	31,540,050	0.2	0	0	261.8	100.0
21 諸収入	763,859,000	836,203,060	820,038,202	4.6	90,000	16,074,858	107.4	98.1
22 市 債	1,633,257,000	1,576,457,000	1,576,457,000	8.8	0	0	96.5	100.0
令和3年度合計	17,939,948,000	18,002,389,369	17,975,460,172	100.0	1,273,756	25,655,441	100.2	99.9
令和2年度合計	20,395,616,000	19,094,300,113	19,063,808,208	100.0	867,713	29,627,732	93.5	99.8
対前年度増減額	△ 2,455,668,000	△ 1,091,910,744	△ 1,088,348,036		406,043	△ 3,972,291	6.7	0.1
対前年度増減率	△ 12.0	△ 5.7	△ 5.7		46.8	△ 13.4		

〔グラフ1〕 科目別収入済額の構成比率

（単位：％）



収入済額の科目（款）別・年度別比較は〔表3〕のとおりで、前年度と比較して、増加の主なものは、地方交付税5億2,783万円（6.8%）、市債1億5,401万円（10.8%）、諸収入6,964万円（9.3%）、地方消費税交付金3,263万円（6.9%）、財産収入2,811万円（71.9%）などであり、また、減少の主なものは、国庫支出金12億8,374万円（36.4%）、道支出金3億6,309万円（22.8%）、繰入金2億2,195万円（74.1%）、市税6,238万円（2.8%）などであり、合計では10億8,834万円（5.7%）減の179億7,546万円となっています。

〔表3〕 収入済額の科目（款）別・年度別比較

（単位：円、％）

科 目 (款)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
1 市 税	2,176,378,642	12.1	2,238,766,827	11.7	△ 62,388,185	△ 2.8
2 地 方 譲 与 税	267,695,000	1.5	268,651,000	1.4	△ 956,000	△ 0.4
3 利 子 割 交 付 金	1,236,000	0.0	1,706,000	0.0	△ 470,000	△ 27.5
4 配 当 割 交 付 金	6,317,000	0.0	4,120,000	0.0	2,197,000	53.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,686,000	0.0	5,004,000	0.0	2,682,000	53.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,682,000	0.2	20,285,000	0.1	16,397,000	80.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	504,141,000	2.8	471,509,000	2.5	32,632,000	6.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,133,300	0.0	1,160,180	0.0	△ 26,880	△ 2.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,248,000	0.1	17,197,000	0.1	51,000	0.3
10 地 方 特 例 交 付 金	41,336,000	0.2	14,111,000	0.1	27,225,000	192.9
11 地 方 交 付 税	8,254,535,000	45.9	7,726,702,000	40.5	527,833,000	6.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,496,000	0.0	2,591,000	0.0	△ 95,000	△ 3.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	92,394,774	0.5	92,975,965	0.5	△ 581,191	△ 0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	432,629,954	2.4	435,984,277	2.3	△ 3,354,323	△ 0.8
15 国 庫 支 出 金	2,244,372,739	12.5	3,528,120,316	18.5	△ 1,283,747,577	△ 36.4
16 道 支 出 金	1,227,142,210	6.8	1,590,237,836	8.3	△ 363,095,626	△ 22.8
17 財 産 収 入	67,202,673	0.4	39,091,472	0.2	28,111,201	71.9
18 寄 附 金	89,131,109	0.5	120,431,369	0.6	△ 31,300,260	△ 26.0
19 繰 入 金	77,667,519	0.4	299,621,711	1.6	△ 221,954,192	△ 74.1
20 繰 越 金	31,540,050	0.2	12,709,451	0.1	18,830,599	148.2
21 諸 収 入	820,038,202	4.6	750,389,804	3.9	69,648,398	9.3
22 市 債	1,576,457,000	8.8	1,422,443,000	7.5	154,014,000	10.8
合 計	17,975,460,172	100.0	19,063,808,208	100.0	△ 1,088,348,036	△ 5.7

○ 不納欠損額

不納欠損額については〔表 4-1〕及び〔表 4-2〕（次ページ）のとおりで、前年度より 40 万円（46.8%）増の 127 万円となっており、その構成比は、分担金及び負担金が 57.6%、市税が 34.6%、諸収入が 7.1%、使用料及び手数料が 0.7%となっています。

〔表 4-1〕 不納欠損額の科目(款)別・年度別比較

(単位：円、%)

科 目 (款)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
市 税	440,416	34.6	770,713	88.8	△ 330,297	△ 42.9
分担金及び負担金	734,000	57.6	0	-	734,000	皆増
使用料及び手数料	9,340	0.7	37,000	4.3	△ 27,660	△ 74.8
諸 収 入	90,000	7.1	60,000	6.9	30,000	50.0
合 計	1,273,756	100.0	867,713	100.0	406,043	46.8

〔表4-2〕 令和3年度決算 事由別不納欠損集計表

(単位:人、件、円)

区 分			生活困窮			差押財産無し			本人死亡			転居・転出			居所不明			その他(業績不振・倒産等)			計		
			人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
一 般 会 計	市 税	市 民 税	2	5	41,327	3	4	31,372	0	0	0	0	0	0	3	5	107,450	0	0	0	8	14	180,149
		固 定 資 産 税	2	5	23,555	4	16	195,193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	21	218,748
		軽 自 動 車 税	2	3	18,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	18,000
		都 市 計 画 税	2	5	2,545	4	16	20,974	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	21	23,519
		小 計	8	18	85,427	11	36	247,539	0	0	0	0	0	0	3	5	107,450	0	0	0	22	59	440,416
	分 担 金 及 負 担 金	老 人 措 置 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	734,000	2	2	734,000
	使 用 料 及 手 数 料	市 営 住 宅 使 用 料	1	2	9,340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	9,340
	諸収入	生 活 保 護 費 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	90,000	0	0	0	1	9	90,000	
	計		9	20	94,767	11	36	247,539	0	0	0	0	0	4	14	197,450	2	2	734,000	26	72	1,273,756	
	特 別 会 計	国民健康 保険事業	国民健康保険税	26	85	1,811,785	12	49	684,348	0	0	0	0	0	5	30	504,984	0	0	0	43	164	3,001,117
後 高 医 療		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4	9	17,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	9	17,600	
介 護 事 業		介 護 保 険 料	34	197	1,009,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	197	1,009,700	
公 下 水 道		下 水 道 使 用 料	0	0	0	0	0	0	2	4	2,845	0	0	0	9	53	237,492	4	19	25,674	15	76	266,011
計		64	291	2,839,085	12	49	684,348	2	4	2,845	0	0	0	14	83	742,476	4	19	25,674	96	446	4,294,428	
合 計			73	311	2,933,852	23	85	931,887	2	4	2,845	0	0	0	18	97	939,926	6	21	759,674	122	518	5,568,184

※件数については、市税及び国民健康保険税については期別ごと、その他は納付月ごとで積算しています。

○ 収入未済額

収入未済額については〔表5〕のとおりで、前年度より397万円（13.4%）減の2,565万円となっています。

科目（款）別の金額及び構成比は、諸収入1,607万円（62.7%）が最も多く、市税が771万円（30.1%）、使用料及び手数料が155万円（6.1%）、分担金及び負担金が30万円（1.2%）となっています。

増減に関しては、全て減少しており、諸収入で154万円（8.8%）、市税で141万円（15.5%）、分担金及び負担金で97万円（76.0%）、使用料及び手数料で3万円（2.5%）となっています。

一般会計は財政の硬直化が続くなか、今後ますます財政運営が厳しくなることが予想され、特別会計や企業会計においても一般会計からの繰入金に財源の多くを頼っている状況にあります。自主財源の確保に努めるとともに、収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する上からも非常に重要であることから、積極的な滞納整理にあたられることを期待します。

〔表5〕 収入未済額の科目（款）別・年度別比較

（単位：円、%）

科 目 (款)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
市 税	7,713,948	30.1	9,127,676	30.8	△ 1,413,728	△ 15.5
分担金及び負担金	307,390	1.2	1,283,410	4.3	△ 976,020	△ 76.0
使用料及び手数料	1,559,245	6.1	1,598,885	5.4	△ 39,640	△ 2.5
諸 収 入	16,074,858	62.7	17,617,761	59.5	△ 1,542,903	△ 8.8
合 計	25,655,441	100.0	29,627,732	100.0	△ 3,972,291	△ 13.4

〔参考〕 特別会計の収入未済額年度別比較

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
国民健康保険事業	15,687,374	73.8	20,879,270	76.8	△ 5,191,896	△ 24.9
後期高齢者医療	270,600	1.3	281,400	1.0	△ 10,800	△ 3.8
介護保険事業	2,526,400	11.9	2,582,300	9.5	△ 55,900	△ 2.2
公共下水道事業	2,740,673	12.9	3,426,471	12.6	△ 685,798	△ 20.0
農業集落排水事業	38,717	0.2	33,637	0.1	5,080	15.1
合 計	21,263,764	100.0	27,203,078	100.0	△ 5,939,314	△ 21.8
一般会計・ 特別会計の 合 計	46,919,205	-	56,830,810	-	△ 9,911,605	△ 17.4

○ 一般財源・特定財源

収入済額を一般財源・特定財源の区分でみた年度別比較は〔表6〕のとおりで、歳入総額に占める一般財源の割合は68.4%で、前年度より6.8ポイントの増となっています。

また、金額では、一般財源は5億6,151万円(4.8%)増の122億9,886万円、特定財源は16億4,985万円(22.5%)減の56億7,659万円となっています。

〔表6〕 科目(款)別・年度別比較

(単位：千円、%)

科 目 (款)	令和3年度		令和2年度		前年対比(増減)	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額 ③(①-②)	増減率
一 般 財 源	12,298,861	68.4	11,737,350	61.6	561,511	4.8
市 税	2,176,379	12.1	2,238,767	11.7	△ 62,388	△ 2.8
地 方 譲 与 税	267,695	1.5	268,651	1.4	△ 956	△ 0.4
利子割交付金	1,236	0.0	1,706	0.0	△ 470	△ 27.5
配当割交付金	6,317	0.0	4,120	0.0	2,197	53.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,686	0.0	5,004	0.0	2,682	53.6
法 人 事 業 税 交 付 金	36,682	0.2	20,285	0.1	16,397	80.8
地 方 消 費 税 交 付 金	504,141	2.8	471,509	2.5	32,632	6.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,133	0.0	1,160	0.0	△ 27	△ 2.3
環 境 性 能 割 交 付 金	17,248	0.1	17,197	0.1	51	0.3
地 方 特 例 交 付 金	41,336	0.2	14,111	0.1	27,225	192.9
地 方 交 付 税	8,254,535	45.9	7,726,702	40.5	527,833	6.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,496	0.0	2,591	0.0	△ 95	△ 3.7
使 用 料 及 び 手 数	14,728	0.1	14,952	0.1	△ 224	△ 1.5
国 庫 支 出 金	399,809	2.2	457,693	2.4	△ 57,884	△ 12.6
道 支 出 金	5,830	0.0	5,705	0.0	125	2.2
財 産 収 入	69,642	0.4	38,446	0.2	31,196	81.1
寄 附 金	0	-	36,153	0.2	△ 36,153	皆減
繰 入 金	0	-	20,000	0.1	△ 20,000	皆減
繰 越 金	20,543	0.1	8,125	0.0	12,418	152.8
諸 収 入	84,268	0.5	45,630	0.2	38,638	84.7
市 債	387,157	2.2	338,843	1.8	48,314	14.3
特 定 財 源	5,676,599	31.6	7,326,458	38.4	△ 1,649,859	△ 22.5
分 担 金 及 び 負 担 金	117,122	0.7	126,417	0.7	△ 9,295	△ 7.4
使 用 料 及 び 手 数	441,497	2.5	439,723	2.3	1,774	0.4
国 庫 支 出 金	1,873,583	10.4	3,098,181	16.3	△ 1,224,598	△ 39.5
道 支 出 金	1,242,833	6.9	1,605,278	8.4	△ 362,445	△ 22.6
財 産 収 入	1,133	0.0	1,970	0.0	△ 837	△ 42.5
寄 附 金	89,131	0.5	84,278	0.4	4,853	5.8
繰 入 金	77,668	0.4	279,622	1.5	△ 201,954	△ 72.2
繰 越 金	10,997	0.1	4,584	0.0	6,413	139.9
諸 収 入	633,335	3.5	602,805	3.2	30,530	5.1
市 債	1,189,300	6.6	1,083,600	5.7	105,700	9.8
合 計	17,975,460	100.0	19,063,808	100.0	△ 1,088,348	△ 5.7

○ 自主財源・依存財源

収入済額を自主財源・依存財源の区分でみた年度別比較は〔表7〕のとおりで、歳入総額に占める自主財源の割合は21.1%で前年度より0.2ポイントの増となっています。

また、金額では、自主財源が2億298万円(5.1%)減の37億8,698万円で、増加したものは、諸収入6,964万円、財産収入2,811万円、繰越金1,883万円で、減少した主なものは、繰入金2億2,195万円、市税6,238万円、寄附金3,130万円などとなっています。

依存財源は8億8,536万円(5.9%)減の141億8,847万円で、増加した主なものは、地方交付税5億2,783万円、市債1億5,401万円、地方消費税交付金3,263万円などで、減少した主なものは、国庫支出金12億8,374万円、道支出金3億6,309万円などとなっています。

〔表7〕 科目(款)別・年度別比較

(単位：円、%)

科 目 (款)	令和3年度		令和2年度		前年対比(増減)	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額 ③(①-②)	増減率
自 主 財 源	3,786,982,923	21.1	3,989,970,876	20.9	△ 202,987,953	△ 5.1
市 税	2,176,378,642	12.1	2,238,766,827	11.7	△ 62,388,185	△ 2.8
分 担 金 及 び 負 担 金	92,394,774	0.5	92,975,965	0.5	△ 581,191	△ 0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	432,629,954	2.4	435,984,277	2.3	△ 3,354,323	△ 0.8
財 産 収 入	67,202,673	0.4	39,091,472	0.2	28,111,201	71.9
寄 附 金	89,131,109	0.5	120,431,369	0.6	△ 31,300,260	△ 26.0
繰 入 金	77,667,519	0.4	299,621,711	1.6	△ 221,954,192	△ 74.1
繰 越 金	31,540,050	0.2	12,709,451	0.1	18,830,599	148.2
諸 収 入	820,038,202	4.6	750,389,804	3.9	69,648,398	9.3
依 存 財 源	14,188,477,249	78.9	15,073,837,332	79.1	△ 885,360,083	△ 5.9
地 方 譲 与 税	267,695,000	1.5	268,651,000	1.4	△ 956,000	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	1,236,000	0.0	1,706,000	0.0	△ 470,000	△ 27.5
配 当 割 交 付 金	6,317,000	0.0	4,120,000	0.0	2,197,000	53.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,686,000	0.0	5,004,000	0.0	2,682,000	53.6
法 人 事 業 税 交 付 金	36,682,000	0.2	20,285,000	0.1	16,397,000	80.8
地 方 消 費 税 交 付 金	504,141,000	2.8	471,509,000	2.5	32,632,000	6.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,133,300	0.0	1,160,180	0.0	△ 26,880	△ 2.3
環 境 性 能 割 交 付 金	17,248,000	0.1	17,197,000	0.1	51,000	0.3
地 方 特 例 交 付 金	41,336,000	0.2	14,111,000	0.1	27,225,000	192.9
地 方 交 付 税	8,254,535,000	45.9	7,726,702,000	40.5	527,833,000	6.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,496,000	0.0	2,591,000	0.0	△ 95,000	△ 3.7
国 庫 支 出 金	2,244,372,739	12.5	3,528,120,316	18.5	△ 1,283,747,577	△ 36.4
道 支 出 金	1,227,142,210	6.8	1,590,237,836	8.3	△ 363,095,626	△ 22.8
市 債	1,576,457,000	8.8	1,422,443,000	7.5	154,014,000	10.8
合 計	17,975,460,172	100.0	19,063,808,208	100.0	△ 1,088,348,036	△ 5.7

第1款 市税

市税の科目(項)別決算状況は〔表8〕のとおりで、収入済合計額は21億7,637万円で前年度より6,238万円(2.8%)減少しており、調定額に対する収入率(=収納率)は99.6%と、前年度と同様となっています。

また、歳入総額に占める割合は12.1%で、前年度より0.4ポイント増加しています。
〔表3〕(10ページ)

〔表8〕 科目(項)別決算状況

(単位:円、%)

科 目 (項)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市 民 税	856,364,000	936,217,739	932,860,800	42.9	180,149	3,176,790	108.9	99.6
固 定 資 産 税	894,085,000	935,680,726	931,527,779	42.8	218,748	3,934,199	104.2	99.6
軽自動車税	55,439,000	56,587,000	56,374,600	2.6	18,000	194,400	101.7	99.6
市たばこ税	150,977,000	167,586,925	167,586,925	7.7	0	0	111.0	100.0
鉱 産 税	282,000	360,000	360,000	0.0	0	0	127.7	100.0
都 市 計 画 税	85,666,000	87,668,916	87,236,838	4.0	23,519	408,559	101.8	99.5
入 湯 税	648,000	431,700	431,700	0.0	0	0	66.6	100.0
令和3年度合計	2,043,461,000	2,184,533,006	2,176,378,642	100.0	440,416	7,713,948	106.5	99.6
令和2年度合計	2,212,511,000	2,248,665,216	2,238,766,827	100.0	770,713	9,127,676	101.2	99.6
対前年度増減額	△ 169,050,000	△ 64,132,210	△ 62,388,185		△ 330,297	△ 1,413,728	5.3	-
対前年度増減率	△ 7.6	△ 2.9	△ 2.8		△ 42.9	△ 15.5		

科目(項)別収入済額の年度別比較は〔表9〕のとおりで、増加した主なものは、市たばこ税1,286万円(8.3%)、軽自動車税83万円(1.5%)などで、減少したものは、固定資産税3,616万円(3.7%)、市民税3,171万円(3.3%)、都市計画税825万円(8.6%)となっており、総額では前年度より6,238万円(2.8%)減少しています。

〔表9〕 科目(項)別収入済額の年度別比較

(単位:円、%)

科 目 (項)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額(①-②)	増減率
市 民 税	932,860,800	42.9	964,575,654	43.1	△ 31,714,854	△ 3.3
個 人	783,753,900	36.0	788,189,454	35.2	△ 4,435,554	△ 0.6
法 人	149,106,900	6.9	176,386,200	7.9	△ 27,279,300	△ 15.5
固 定 資 産 税	931,527,779	42.8	967,688,083	43.2	△ 36,160,304	△ 3.7
軽自動車税	56,374,600	2.6	55,539,267	2.5	835,333	1.5
市たばこ税	167,586,925	7.7	154,722,101	6.9	12,864,824	8.3
鉱 産 税	360,000	0.0	330,400	0.0	29,600	9.0
都 市 計 画 税	87,236,838	4.0	95,496,122	4.3	△ 8,259,284	△ 8.6
入 湯 税	431,700	0.0	415,200	0.0	16,500	4.0
合 計	2,176,378,642	100.0	2,238,766,827	100.0	△ 62,388,185	△ 2.8

不納欠損額合計は44万円で、前年度より33万円(42.9%)減少しており、特に固定資産税で20万円の減となっています。

不納欠損額の内訳は、固定資産税が21万円で総額の49.7%、市民税が18万円で40.9%、軽自動車税が1万円で4.1%、都市計画税が2万円で5.3%となっています。

〔表8〕(16ページ)

事由別内訳は、〔表4-2〕(12ページ)上段のとおりで、前年度より居所不明が増加、生活困窮、差押財産無し、本人死亡、その他(業績不振・倒産等)が減少となっています。

収入未済額合計は771万円で、その主な内訳は、固定資産税が393万円で総額の51.0%、市民税が317万円で41.2%、都市計画税が40万円で5.3%などとなっており、総額で前年度より141万円(15.5%)減少しています。〔表8〕(16ページ)

第2款 地方譲与税

収入済額は2億6,769万円で、前年度より95万円(0.4%)減少しており、歳入総額に占める割合は1.5%で、前年度より0.1ポイント増加しています。〔表3〕(10ページ)

〔表10〕 決算状況の前年度比較 (単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	255,500,000	267,695,000	267,695,000	0	0	104.8	100.0
令和2年度	280,000,000	268,651,000	268,651,000	0	0	95.9	100.0
対前年度増減額	△ 24,500,000	△ 956,000	△ 956,000	0	0	8.9	-
対前年度増減率	△ 8.8	△ 0.4	△ 0.4	-	-		

科目(項)別収入済額の年度別比較は〔表11〕のとおりで、前年度と比較し増加したものは、自動車重量譲与税194万円(1.1%)、地方揮発油譲与税177万円(2.9%)で、減少したものは、森林環境譲与税466万円(17.8%)となっています。

〔表11〕 科目(項)別収入済額の年度別比較 (単位:円. %)

科 目 (項)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額(①-②)	増減率
地方揮発油譲与税	63,763,000	23.8	61,993,000	23.1	1,770,000	2.9
自動車重量譲与税	182,307,000	68.1	180,366,000	67.1	1,941,000	1.1
森林環境譲与税	21,625,000	8.1	26,292,000	9.8	△ 4,667,000	△ 17.8
合 計	267,695,000	100.0	268,651,000	100.0	△ 956,000	△ 0.4

第3款 利子割交付金

収入済額は123万円で、前年度より47万円(27.5%)減少しています。

〔表12〕 決算状況の前年度比較 (単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,000,000	1,236,000	1,236,000	0	0	123.6	100.0
令和2年度	2,000,000	1,706,000	1,706,000	0	0	85.3	100.0
対前年度増減額	△ 1,000,000	△ 470,000	△ 470,000	0	0	38.3	-
対前年度増減率	△ 50.0	△ 27.5	△ 27.5	-	-		

第4款 配当割交付金

収入済額は、631 万円で前年度より 219 万円（53.3%）増加しています。

【表 13】 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	4,000,000	6,317,000	6,317,000	0	0	157.9	100.0
令和2年度	4,500,000	4,120,000	4,120,000	0	0	91.6	100.0
対前年度増減額	△ 500,000	2,197,000	2,197,000	0	0	66.3	-
対前年度増減率	△ 11.1	53.3	53.3	-	-		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、768 万円で前年度より 268 万円（53.6%）増加しています。

【表 14】 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	5,000,000	7,686,000	7,686,000	0	0	153.7	100.0
令和2年度	2,500,000	5,004,000	5,004,000	0	0	200.2	100.0
対前年度増減額	2,500,000	2,682,000	2,682,000	0	0	△ 46.5	-
対前年度増減率	100.0	53.6	53.6	-	-		

第6款 法人事業税交付金

収入済額は 3,668 万円で前年度より 1,639 万円（80.8%）増加しています。

歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度より 0.1 ポイント増加しています。

【表 3】 (10 ページ)

【表 15】 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	27,000,000	36,682,000	36,682,000	0	0	135.9	100.0
令和2年度	16,000,000	20,285,000	20,285,000	0	0	126.8	100.0
対前年度増減額	11,000,000	16,397,000	16,397,000	0	0	9.1	-
対前年度増減率	68.8	80.8	80.8	-	-		

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、5億414万円で前年度より3,263万円(6.9%)増加しています。
歳入総額に占める割合は2.8%で、前年度より0.3ポイント増加しています。
〔表3〕(10ページ)

〔表16〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %.ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	504,141,000	504,141,000	504,141,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	471,509,000	471,509,000	471,509,000	0	0	100.0	100.0
対前年度増減額	32,632,000	32,632,000	32,632,000	0	0	-	-
対前年度増減率	6.9	6.9	6.9	-	-		

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、113万円で前年度より2万円(2.3%)減少しています。

〔表17〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %.ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,000,000	1,133,300	1,133,300	0	0	113.3	100.0
令和2年度	1,000,000	1,160,180	1,160,180	0	0	116.0	100.0
対前年度増減額	0	△ 26,880	△ 26,880	0	0	△ 2.7	-
対前年度増減率	-	△ 2.3	△ 2.3	-	-		

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、1,724万円で前年度より5万円(0.3%)増加しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同様の0.1%となっています。〔表3〕(10ページ)

〔表18〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %.ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	15,000,000	17,248,000	17,248,000	0	0	115.0	100.0
令和2年度	43,000,000	17,197,000	17,197,000	0	0	40.0	100.0
対前年度増減額	△ 28,000,000	51,000	51,000	0	0	75.0	-
対前年度増減率	△ 65.1	0.3	0.3	-	-		

第 10 款 地方特例交付金

収入済額は、4,133 万円で前年度より 2,722 万円（192.9%）増加しています。
歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度より 0.1 ポイント増加しています。

〔表 3〕（10 ページ）

〔表 19〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	50,944,000	41,336,000	41,336,000	0	0	81.1	100.0
令和 2 年度	14,111,000	14,111,000	14,111,000	0	0	100.0	100.0
対前年度増減額	36,833,000	27,225,000	27,225,000	0	0	△ 18.9	-
対前年度増減率	261.0	192.9	192.9	-	-		

第 11 款 地方交付税

収入済額は、82 億 5,453 万円で前年度より 5 億 2,783 万円（6.8%）増加しています。
歳入総額に占める割合は 45.9%で、前年度より 5.4 ポイント増加しています。

〔表 3〕（10 ページ）

〔表 20〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	8,082,084,000	8,254,535,000	8,254,535,000	0	0	102.1	100.0
令和 2 年度	7,708,720,000	7,726,702,000	7,726,702,000	0	0	100.2	100.0
対前年度増減額	373,364,000	527,833,000	527,833,000	0	0	1.9	-
対前年度増減率	4.8	6.8	6.8	-	-		

第 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、249 万円で前年度より 9 万円（3.7%）減少しています。

〔表 21〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	2,500,000	2,496,000	2,496,000	0	0	99.8	100.0
令和 2 年度	2,000,000	2,591,000	2,591,000	0	0	129.6	100.0
対前年度増減額	500,000	△ 95,000	△ 95,000	0	0	△ 29.8	-
対前年度増減率	25.0	△ 3.7	△ 3.7	-	-		

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額は、9,239 万円で前年度より 58 万円 (0.6%) 減少しています。

歳入総額に占める割合は前年度と同様の 0.5% となっています。〔表 3〕 (10 ページ)

〔表 22〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	84,358,000	93,436,164	92,394,774	734,000	307,390	109.5	98.9
令和 2 年度	97,185,000	94,255,835	92,975,965	0	1,283,410	95.7	98.6
対前年度増減額	△ 12,827,000	△ 819,671	△ 581,191	734,000	△ 976,020	13.8	0.3
対前年度増減率	△ 13.2	△ 0.9	△ 0.6	皆増	△ 76.0		

不納欠損額は、前年度より 73 万円 (皆増) 増加となっており、その内容は老人措置費 (滞納繰越分) 73 万円 (その他 2 人 2 件) となっています。〔表 4-2〕 (12 ページ)

収入未済額は、30 万円で前年度より 97 万円 (76.0%) 減少しています。

主な内容は、民生費負担金で老人施設措置負担金 (滞納繰越分) 19 万円、保育所負担金 (滞納繰越分) 11 万円となっています。

科目 (目) 別収入済額の年度別比較は〔表 23〕のとおりで、前年度より 58 万円 (0.6%) 減少しており、減少した内容は、農林水産業分担金 663 万円 (皆減) となっています。

収入済額の主な内容は、民生費負担金で老人施設措置負担金 6,664 万円、保育所負担金 (滞納繰越分含む) 2,359 万円などとなっています。

〔表 23〕 科目 (目) 別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (目)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
分 担 金	0	-	6,631,000	7.1	△ 6,631,000	皆減
農 林 水 産 業 分 担 金	0	-	6,631,000	7.1	△ 6,631,000	皆減
負 担 金	92,394,774	100.0	86,344,965	92.9	6,049,809	7.0
民 生 費 負 担 金	92,394,774	100.0	86,344,965	92.9	6,049,809	7.0
合 計	92,394,774	100.0	92,975,965	100.0	△ 581,191	△ 0.6

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は、4 億 3,262 万円で前年度より 335 万円 (0.8%) 減少しています。
歳入総額に占める割合は 2.4% で、前年度より 0.1 ポイント増加しています。

[表 3] (10 ページ)

〔表 24〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	438,473,000	434,198,539	432,629,954	9,340	1,559,245	98.7	99.6
令和 2 年度	435,725,000	437,620,162	435,984,277	37,000	1,598,885	100.1	99.6
対前年度増減額	2,748,000	△ 3,421,623	△ 3,354,323	△ 27,660	△ 39,640	△ 1.4	-
対前年度増減率	0.6	△ 0.8	△ 0.8	△ 74.8	△ 2.5		

不納欠損額は前年度より 2 万円 (74.8%) の減少となっており、その内容は、市営住宅使用料で、生活困窮の事由による 1 人 2 件となっています。[表 4-2] (12 ページ)

収入未済額は 155 万円で、前年度より 3 万円 (2.5%) の減少となっています。

主な内容は、市営住宅使用料 (滞納繰越分含む) 155 万円となっており、今後、新たな滞納者を出さないよう努めるとともに、負担の公平性を維持するため、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

科目 (項・目) 別収入済額の年度別比較は [表 25] のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、教育使用料 630 万円 (35.2%)、衛生使用料 90 万円 (19.4%)、土木手数料 34 万円 (42.9%)、農林水産使用料 17 万円 (15.5%) など、減少した主なものは、土木使用料 685 万円 (3.1%)、衛生手数料 347 万円 (2.1%)、民生使用料 62 万円 (9.4%)、農林水産手数料 25 万円 (3.1%) などとなっており、なかでも、土木使用料の減少の主なものは市営住宅使用料 (滞納繰越分含む) 706 万円の減などによるものです。

使用料及び手数料の主な内容は、土木使用料で市営住宅使用料 (滞納繰越分含む) 1 億 9,597 万円、道路使用料 1,416 万円、衛生手数料で一般廃棄物処分手数料 7,654 万円、健康診断料 6,614 万円などとなっています。

〔表 25〕 科目(項・目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (項・目)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
使 用 料	254,972,404	58.9	255,104,998	58.5	△ 132,594	△ 0.1
総務使用料	4,280,600	1.0	4,302,122	1.0	△ 21,522	△ 0.5
民生使用料	6,070,018	1.4	6,698,163	1.5	△ 628,145	△ 9.4
衛生使用料	5,591,500	1.3	4,682,000	1.1	909,500	19.4
農林水産使用料	1,332,896	0.3	1,153,850	0.3	179,046	15.5
商工使用料	408,317	0.1	433,366	0.1	△ 25,049	△ 5.8
土木使用料	213,070,258	49.3	219,925,187	50.4	△ 6,854,929	△ 3.1
教育使用料	24,218,815	5.6	17,910,310	4.1	6,308,505	35.2
手 数 料	177,657,550	41.1	180,879,279	41.5	△ 3,221,729	△ 1.8
総務手数料	8,750,250	2.0	8,583,650	2.0	166,600	1.9
衛生手数料	159,797,660	36.9	163,275,529	37.4	△ 3,477,869	△ 2.1
農林水産手数料	7,947,440	1.8	8,205,450	1.9	△ 258,010	△ 3.1
土木手数料	1,159,400	0.3	811,300	0.2	348,100	42.9
教育手数料	2,800	0.0	3,350	0.0	△ 550	△ 16.4
合 計	432,629,954	100.0	435,984,277	100.0	△ 3,354,323	△ 0.8

第 15 款 国庫支出金

収入済額は、22 億 4,437 万円で、前年度より 12 億 8,374 万円（36.4%）減少しています。

歳入総額に占める割合は 12.5%で、前年度より 6.0 ポイント減少しています。

〔表 3〕（10 ページ）

〔表 26〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	2,310,073,000	2,244,372,739	2,244,372,739	0	0	97.2	100.0
令和 2 年度	3,968,473,000	3,528,120,316	3,528,120,316	0	0	88.9	100.0
対前年度増減額	△ 1,658,400,000	△ 1,283,747,577	△ 1,283,747,577	0	0	8.3	-
対前年度増減率	△ 41.8	△ 36.4	△ 36.4	-	-		

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 27〕のとおりで、前年度と比較して増加したものは、民生費国庫補助金 4 億 6,341 万円（537.8%）、衛生費国庫補助金 3,382 万円（194.0%）、衛生費国庫負担金 9,572 万円（皆増）、農林水産業費国庫委託金 204 万円（皆増）となっています。

また、減少した主なものは、総務費国庫補助金 17 億 2,326 万円（73.4%）、教育費国庫補助金 5,302 万円（82.7%）、土木費国庫補助金 2,620 万円（23.5%）、商工費国庫委託金 5,312 万円（皆減）、民生費国庫負担金 2,275 万円（2.7%）などとなっています。

国庫支出金の主な内容は、総務費国庫補助金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6 億 1,672 万円、民生費国庫負担金で社会福祉負担金 3 億 4,596 万円、生活保護費負担金 2 億 1,610 万円、児童手当交付金 1 億 2,350 万円、民生費国庫補助金で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 2 億 7,862 万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 1 億 9,938 万円などとなっています。

〔表 27〕 科目（項・目）別収入済額の年度別比較

（単位：円、％）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
国 庫 負 担 金	913,147,834	40.7	840,175,839	23.8	72,971,995	8.7
民生費国庫負担金	817,421,893	36.4	840,175,839	23.8	△ 22,753,946	△ 2.7
衛生費国庫負担金	95,725,941	4.3	0	-	95,725,941	皆増
国 庫 補 助 金	1,322,489,251	58.9	2,627,739,395	74.5	△ 1,305,250,144	△ 49.7
総務費国庫補助金	625,187,000	27.9	2,348,447,327	66.6	△ 1,723,260,327	△ 73.4
民生費国庫補助金	549,578,251	24.5	86,162,068	2.4	463,416,183	537.8
衛生費国庫補助金	51,259,000	2.3	17,436,000	0.5	33,823,000	194.0
土木費国庫補助金	85,353,000	3.8	111,558,000	3.2	△ 26,205,000	△ 23.5
教育費国庫補助金	11,112,000	0.5	64,136,000	1.8	△ 53,024,000	△ 82.7
国 庫 委 託 金	8,735,654	0.4	60,205,082	1.7	△ 51,469,428	△ 85.5
総務費国庫委託金	214,000	0.0	219,000	0.0	△ 5,000	△ 2.3
民生費国庫委託金	6,472,354	0.3	6,865,082	0.2	△ 392,728	△ 5.7
農林水産業費国庫委託金	2,049,300	0.1	0	-	2,049,300	皆増
商工費国庫委託金	0	0.0	53,121,000	1.5	△ 53,121,000	皆減
合 計	2,244,372,739	100.0	3,528,120,316	100.0	△ 1,283,747,577	△ 36.4

第 16 款 道支出金

収入済額は、12 億 2,714 万円で前年度より 3 億 6,309 万円 (22.8%) 減少しています。歳入総額に占める割合は 6.8% で、前年度より 1.5 ポイント減少しています。

[表 3] (10 ページ)

〔表 28〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	1,243,042,000	1,227,142,210	1,227,142,210	0	0	98.7	100.0
令和 2 年度	1,624,118,000	1,590,237,836	1,590,237,836	0	0	97.9	100.0
対前年度増減額	△ 381,076,000	△ 363,095,626	△ 363,095,626	0	0	0.8	-
対前年度増減率	△ 23.5	△ 22.8	△ 22.8	-	-		

科目 (項・目) 別収入済額の年度別比較は [表 29] のとおりで、前年度と比較して増加したものは、教育費道補助金 392 万円 (92.1%)、民生費道負担金 190 万円 (0.5%)、総務費道委託金 98 万円 (2.4%)、総務費道補助金 8 万円 (1.3%) となっています。

減少した主なものは、農林水産業費道補助金 2 億 6,388 万円 (30.5%)、商工費道補助金 2,200 万円 (93.5%)、地域づくり総合交付金 1,456 万円 (21.8%)、土木費道委託金 4,725 万円 (59.5%)、農林水産業費道委託金 1,551 万円 (67.9%) などとなっています。

道支出金の主な内容は、農林水産業費道補助金で農業費補助金 5 億 9,669 万円、民生費道負担金で社会福祉負担金 1 億 7,259 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 8,115 万円、国民健康保険基盤安定負担金 7,643 万円などとなっています。

〔表 29〕 科目 (項・目) 別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (項・目)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
道 負 担 金	417,157,238	34.0	415,254,395	26.1	1,902,843	0.5
民生費道負担金	417,157,238	34.0	415,254,395	26.1	1,902,843	0.5
道 補 助 金	728,613,232	59.4	1,031,823,398	64.9	△ 303,210,166	△ 29.4
総務費道補助金	6,754,670	0.6	6,669,600	0.4	85,070	1.3
民生費道補助金	56,715,632	4.6	63,316,089	4.0	△ 6,600,457	△ 10.4
衛生費道補助金	821,365	0.1	984,544	0.1	△ 163,179	△ 16.6
農林水産業費道補助金	602,298,106	49.1	866,186,409	54.5	△ 263,888,303	△ 30.5
商工費道補助金	1,527,000	0.1	23,531,845	1.5	△ 22,004,845	△ 93.5
教育費道補助金	8,181,459	0.7	4,257,911	0.3	3,923,548	92.1
地域づくり総合交付金	52,315,000	4.3	66,877,000	4.2	△ 14,562,000	△ 21.8
道 委 託 金	81,371,740	6.6	143,160,043	9.0	△ 61,788,303	△ 43.2
総務費道委託金	41,864,164	3.4	40,881,376	2.6	982,788	2.4
民生費道委託金	2,300	0.0	6,400	0.0	△ 4,100	△ 64.1
農林水産業費道委託金	7,344,976	0.6	22,855,140	1.4	△ 15,510,164	△ 67.9
土木費道委託金	32,160,300	2.6	79,417,127	5.0	△ 47,256,827	△ 59.5
合 計	1,227,142,210	100.0	1,590,237,836	100.0	△ 363,095,626	△ 22.8

第 17 款 財産収入

収入済額は、6,720 万円で前年度より 2,811 万円（71.9%）増加しています。
歳入総額に占める割合は 0.4% で、前年度より 0.2 ポイント増加しています。

〔表 3〕（10 ページ）

〔表 30〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	38,163,000	67,202,673	67,202,673	0	0	176.1	100.0
令和 2 年度	28,238,000	39,091,472	39,091,472	0	0	138.4	100.0
対前年度増減額	9,925,000	28,111,201	28,111,201	0	0	37.7	-
対前年度増減率	35.1	71.9	71.9	-	-		

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 31〕のとおりで、前年度と比較して増加したものは、不動産売払収入で 3,116 万円（156.8%）となっています。

減少した主なものは、物品売払収入で 178 万円（60.7%）、財産貸付収入で 104 万円（6.8%）などとなっています。

財産収入の主な内容は、不動産売払収入で立木売払収入 2,670 万円、土地売払収入 1,843 万円、建物売払収入 588 万円、財産貸付収入で土地建物貸付収入 744 万円、教職員住宅貸付収入 580 万円などとなっています。

〔表 31〕 科目（項・目）別収入済額の年度別比較

（単位：円、%）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
財 産 運 用 収 入	15,017,390	22.3	16,282,090	41.7	△ 1,264,700	△ 7.8
財 産 貸 付 収 入	14,222,520	21.2	15,268,380	39.1	△ 1,045,860	△ 6.8
利 子 及 び 配 当 金	794,870	1.2	1,013,710	2.6	△ 218,840	△ 21.6
財 産 売 払 収 入	52,185,283	77.7	22,809,382	58.3	29,375,901	128.8
不 動 産 売 払 収 入	51,029,134	75.9	19,868,540	50.8	31,160,594	156.8
物 品 売 払 収 入	1,156,149	1.7	2,940,842	7.5	△ 1,784,693	△ 60.7
合 計	67,202,673	100.0	39,091,472	100.0	28,111,201	71.9

第 18 款 寄附金

収入済額は、8,913 万円で前年度より 3,130 万円（26.0%）減少しています。
歳入総額に占める割合は 0.5% で、前年度より 0.1 ポイント減少しています。

〔表 3〕（10 ページ）

寄附金の内容は、一般寄附金と指定寄附金で、このうち指定寄附金のふるさと応援寄附金は 6,618 万円となっています。

〔表 32〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	90,209,000	89,131,109	89,131,109	0	0	98.8	100.0
令和 2 年度	91,042,000	120,431,369	120,431,369	0	0	132.3	100.0
対前年度増減額	△ 833,000	△ 31,300,260	△ 31,300,260	0	0	△ 33.5	-
対前年度増減率	△ 0.9	△ 26.0	△ 26.0	-	-		

第 19 款 繰入金

収入済額は、7,766 万円で前年度より 2 億 2,195 万円 (74.1%) 減少しています。
歳入総額に占める割合は 0.4% で、前年度より 1.2 ポイント減少しています。

[表 3] (10 ページ)

〔表 33〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	334,835,000	77,667,519	77,667,519	0	0	23.2	100.0
令和 2 年度	796,535,000	299,621,711	299,621,711	0	0	37.6	100.0
対前年度増減額	△ 461,700,000	△ 221,954,192	△ 221,954,192	0	0	△ 14.4	-
対前年度増減率	△ 58.0	△ 74.1	△ 74.1	-	-		

科目(目)別収入済額の年度別比較は〔表 34〕のとおりで、前年度と比較して増加したものは、森林整備基金繰入金 1,301 万円 (7,111.3%) となっています。減少した主なものは、合併特例債振興基金繰入金 1 億 8,539 万円 (皆減)、減債基金繰入金 2,000 万円 (皆減)、私の士別・あなたのふるさと応援基金繰入金 821 万円 (18.5%)、スポーツ振興基金繰入金 601 万円 (皆減)、公共施設整備基金繰入金 518 万円 (皆減) などとなっています。

〔表 34〕 科目(目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (目)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
減 債 基 金 繰 入 金	0	-	20,000,000	6.7	△ 20,000,000	皆減
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	883,508	1.1	4,016,274	1.3	△ 3,132,766	△ 78.0
合 併 特 例 振 興 基 金 繰 入 金	0	-	185,399,876	61.9	△ 185,399,876	皆減
ふ る さ と 創 生 基 金 繰 入 金	0	-	123,923	0.0	△ 123,923	皆減
公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	0	-	5,188,000	1.7	△ 5,188,000	皆減
庁 舎 整 備 基 金 繰 入 金	1,264,500	1.6	2,799,000	0.9	△ 1,534,500	△ 54.8
地 域 福 祉 基 金 繰 入 金	22,650,057	29.2	27,415,447	9.2	△ 4,765,390	△ 17.4
士 別 市 立 病 院 医 療 体 制 整 備 基 金 繰 入 金	0	-	300,000	0.1	△ 300,000	皆減
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 基 金 繰 入 金	3,472,379	4.5	3,766,463	1.3	△ 294,084	△ 7.8
森 林 整 備 基 金 繰 入 金	13,197,875	17.0	183,016	0.1	13,014,859	7,111.3
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	0	-	6,014,360	2.0	△ 6,014,360	皆減
私 の 士 別 ・ あ な た の ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	36,199,200	46.6	44,415,352	14.8	△ 8,216,152	△ 18.5
合 計	77,667,519	100.0	299,621,711	100.0	△ 221,954,192	△ 74.1

第 20 款 繰越金

収入済額は 3,154 万円で、前年度より 1,883 万円（148.2%）増加しています。
歳入総額に占める割合は 0.2% で、前年度より 0.1 ポイント増加しています。

〔表 3〕（10 ページ）

〔表 35〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	12,049,000	31,540,050	31,540,050	0	0	261.8	100.0
令和 2 年度	10,231,000	12,709,451	12,709,451	0	0	124.2	100.0
対前年度増減額	1,818,000	18,830,599	18,830,599	0	0	137.6	-
対前年度増減率	17.8	148.2	148.2	-	-		

第 21 款 諸収入

収入済額は、8 億 2,003 万円で前年度より 6,964 万円（9.3%）増加しています。
歳入総額に占める割合は 4.6% で、前年度より 0.7 ポイント増加しています。

〔表 3〕（10 ページ）

〔表 36〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	763,859,000	836,203,060	820,038,202	90,000	16,074,858	107.4	98.1
令和 2 年度	842,556,000	768,067,565	750,389,804	60,000	17,617,761	89.1	97.7
対前年度増減額	△ 78,697,000	68,135,495	69,648,398	30,000	△ 1,542,903	18.3	0.4
対前年度増減率	△ 9.3	8.9	9.3	50.0	△ 8.8		

不納欠損額は、9 万円で前年度より 3 万円（50.0%）の増加となっており、その内容は生活保護費返還金 9 万円（居所不明 1 人 9 件）となっています。〔表 4-2〕（12 ページ）

収入未済額は、1,607 万円で前年度より 154 万円（8.8%）の減少となっており、その主な内容は、雑入で林業構造改善事業返還金（滞納繰越分）886 万円、児童扶養手当返還金収入（滞納繰越分含む）347 万円、生活保護費返還金収入（過年度分含む）304 万円などとなっています。

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表37〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、雑入 6,778 万円（17.1%）、教育費貸付金元利収入 156 万円（12.4%）、衛生費貸付金元利収入 127 万円（6,206.1%）、延滞金 138 万円（1,360.6%）などで、減少した主なものは、農林水産業費貸付金元利収入 350 万円（3.7%）などとなっています。

諸収入の主な内容は、貸付金元利収入で商工費貸付金元利収入 2 億 3,500 万円、農業費貸付金元利収入 9,050 万円、雑入で災害共済金及び保険金収入 1 億 3,299 万円、雑入 9,687 万円、し尿処理事業収入 4,724 万円などとなっています。

〔表 37〕 科目（項・目）別収入済額の年度別比較

（単位：円、％）

科 目 (項 ・ 目)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
延滞金加算金及び過料	1,484,139	0.2	101,610	0.0	1,382,529	1,360.6
延滞金	1,484,139	0.2	101,610	0.0	1,382,529	1,360.6
市預金利子	12,177	0.0	3,091	0.0	9,086	294.0
市預金利子	12,177	0.0	3,091	0.0	9,086	294.0
貸付金元利収入	342,272,084	41.7	342,659,900	45.7	△ 387,816	△ 0.1
総務費貸付金元利収入	0	-	20,000	0.0	△ 20,000	皆減
民生費貸付金元利収入	1,313,000	0.2	1,000,000	0.1	313,000	31.3
衛生費貸付金元利収入	1,290,599	0.2	20,466	0.0	1,270,133	6,206.1
農林水産業費貸付金元利収入	90,500,000	11.0	94,000,000	12.5	△ 3,500,000	△ 3.7
商工費貸付金元利収入	235,004,685	28.7	235,023,434	31.3	△ 18,749	△ 0.0
教育費貸付金元利収入	14,163,800	1.7	12,596,000	1.7	1,567,800	12.4
受託事業収入	11,723,459	1.4	10,867,597	1.4	855,862	7.9
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	11,723,459	1.4	10,867,597	1.4	855,862	7.9
雑入	464,546,343	56.6	396,757,606	52.9	67,788,737	17.1
合 計	820,038,202	100.0	750,389,804	100.0	69,648,398	9.3

第 22 款 市債

収入済額は、15 億 7,645 万円で前年度より 1 億 5,401 万円 (10.8%) 増加しています。歳入総額に占める割合は 8.8% で、前年度より 1.3 ポイント増加しています。

[表 3] (10 ページ)

〔表 38〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	1,633,257,000	1,576,457,000	1,576,457,000	0	0	96.5	100.0
令和 2 年度	1,743,661,000	1,422,443,000	1,422,443,000	0	0	81.6	100.0
対前年度増減額	△ 110,404,000	154,014,000	154,014,000	0	0	14.9	-
対前年度増減率	△ 6.3	10.8	10.8	-	-		

科目(目)別収入済額の年度別比較は〔表 39〕のとおりで、前年度と比較して増加したものは、総務債 3 億 1,900 万円 (189.2%)、消防債 1 億 6,510 万円 (271.1%)、臨時財政対策債 7,875 万円 (25.5%)、農林水産業債 3,890 万円 (139.9%)、衛生債 1,830 万円 (41.3%) で、減少した主なものは、合併特例債 3 億 760 万円 (68.6%)、教育債 9,670 万円 (81.1%)、減収補てん債 3,044 万円 (皆減)、土木債 1,470 万円 (7.9%)、商工債 1,220 万円 (皆減) などとなっています。

市債の主な内容は、総務債で光ファイバー整備事業債 2 億 6,250 万円、過疎地域自立促進特別事業債 (過疎債ソフト分) 2 億 2,510 万円、臨時財政対策債 3 億 8,715 万円、消防債で防災行政無線デジタル化事業債 2 億 1,810 万円、土木債で道路橋梁整備事業債 1 億 4,910 万円、合併特例債で庁舎改築事業債 1 億 4,080 万円などに充てられています。

〔表 39〕 科目(目)別収入状況の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (目)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
総 務 債	487,600,000	30.9	168,600,000	11.9	319,000,000	189.2
民 生 債	12,700,000	0.8	17,100,000	1.2	△ 4,400,000	△ 25.7
衛 生 債	62,600,000	4.0	44,300,000	3.1	18,300,000	41.3
農 林 水 産 業 債	66,700,000	4.2	27,800,000	2.0	38,900,000	139.9
商 工 債	0	-	12,200,000	0.9	△ 12,200,000	皆減
土 木 債	170,400,000	10.8	185,100,000	13.0	△ 14,700,000	△ 7.9
消 防 債	226,000,000	14.3	60,900,000	4.3	165,100,000	271.1
教 育 債	22,500,000	1.4	119,200,000	8.4	△ 96,700,000	△ 81.1
合 併 特 例 債	140,800,000	8.9	448,400,000	31.5	△ 307,600,000	△ 68.6
臨 時 財 政 対 策 債	387,157,000	24.6	308,400,000	21.7	78,757,000	25.5
減 収 補 て ん 債	0	-	30,443,000	2.1	△ 30,443,000	皆減
合 計	1,576,457,000	100.0	1,422,443,000	100.0	154,014,000	10.8

3 歳 出

歳出決算状況は〔表 40〕のとおりで、予算現額 179 億 3,994 万円に対して支出済額は 172 億 7,376 万円で、執行率は 96.3%、不用額は 5 億 6,923 万円となっており、前年度と比較すると 5,807 万円 (9.3%) の減となっています。

支出済額の構成比の大きいものは、民生費 18.9%、公債費 15.9%、総務費 15.3%、職員費 11.8%、衛生費 9.8%、土木費 7.8%となっています。

〔表 40〕 決算状況の年度別比較

(単位:円. %.ポイント)

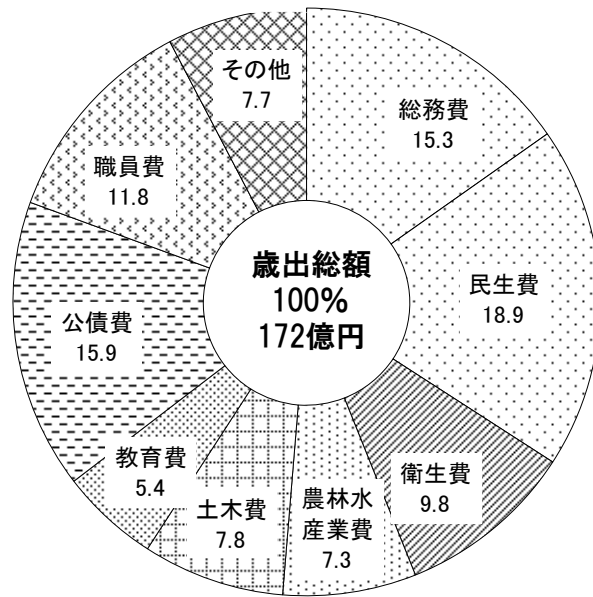
区 分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	110,117,000	108,962,928	0.6	0	1,154,072	99.0
2 総 務 費	2,843,880,000	2,644,478,083	15.3	90,972,000	108,429,917	93.0
3 民 生 費	3,416,181,000	3,258,124,608	18.9	0	158,056,392	95.4
4 衛 生 費	1,744,315,000	1,691,617,406	9.8	0	52,697,594	97.0
5 労 働 費	29,532,000	27,599,790	0.2	0	1,932,210	93.5
6 農林水産業費	1,294,056,000	1,268,060,742	7.3	2,974,968	23,020,290	98.0
7 商 工 費	457,209,000	448,993,675	2.6	3,000,000	5,215,325	98.2
8 土 木 費	1,410,982,000	1,349,152,829	7.8	0	61,829,171	95.6
9 消 防 費	792,544,000	745,593,899	4.3	0	46,950,101	94.1
10 教 育 費	1,004,017,000	940,259,825	5.4	0	63,757,175	93.6
11 公 債 費	2,756,760,000	2,754,030,529	15.9	0	2,729,471	99.9
12 職 員 費	2,070,370,000	2,036,892,776	11.8	0	33,477,224	98.4
13 予 備 費	9,985,000	0	-	0	9,985,000	-
令和3年度合計	17,939,948,000	17,273,767,090	100.0	96,946,968	569,233,942	96.3
令和2年度合計	20,395,616,000	19,011,268,158	100.0	757,034,000	627,313,842	93.2
対前年度増減額	△ 2,455,668,000	△ 1,737,501,068		△ 660,087,032	△ 58,079,900	3.1
対前年度増減率	△ 12.0	△ 9.1		△ 87.2	△ 9.3	

※翌年度繰越額のうち、総務費は繰越明許費、農林水産業費は継続費逓次繰越、商工費は繰越明許費が1,000,000円、事故繰越しが2,000,000円となっています。

【グラフ2】 科目別支出済額の構成比率

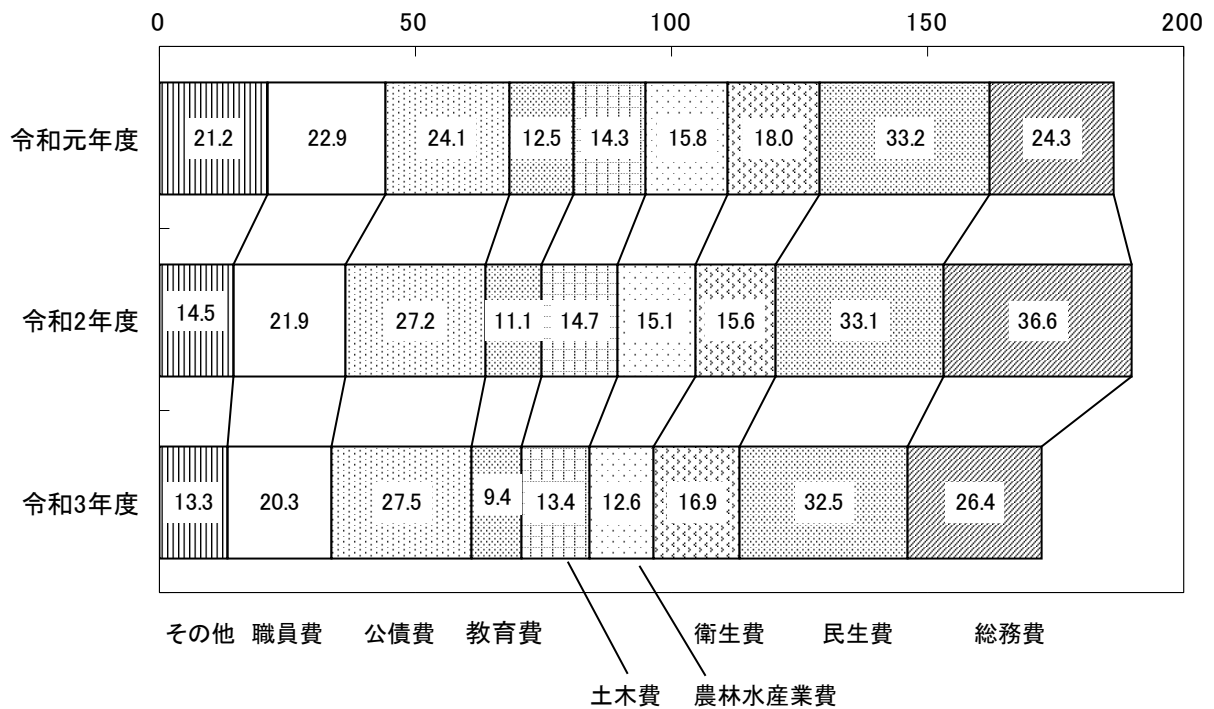
(単位:%)

※その他は、議会費・労働費・商工費・消防費（〔グラフ3〕においても同じ）



【グラフ3】 科目別予算執行状況の推移

(単位:億円)



○ 補正予算

決算における補正予算の状況は、〔表 41〕のとおりで、補正率の大きい科目（款）のうち増額補正では、総務費 139.0%（12 億 3,002 万円）、土木費 52.7%（4 億 7,834 万円）衛生費 5.6%（9,293 万円）などとなっており、減額補正では、議会費 4.0%（460 万円）、職員費 2.4%（5,000 万円）、民生費 0.6%（1,976 万円）などとなっています。

増額補正の主な内容は、総務費で住民非課税世帯臨時特別給付金事業費 3 億 3,805 万円、財政調整基金等管理費 2 億 4,665 万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 2 億 222 万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1 億 944 万円、事業継続応援金事業 4,883 万円、地域公共交通総合対策事業費 3,655 万円、小中学校暖房機改善事業費 3,080 万円、情報通信ネットワーク整備事業費 2,311 万円、民生費で国民健康保険事業特別会計繰出金 2,680 万円、衛生費で環境センター整備事業費 1 億 1,667 万円、農林水産業費で農業振興施設等整備事業費 4,200 万円、バイオマス資源堆肥化施設整備事業費 3,512 万円、経営体育成交付金事業費 2,295 万円、土木費で除雪対策事業費 4 億 5,202 万円、除雪対策事業費（朝日）6,657 万円などとなっています。

〔表 41〕 補正予算の状況

(単位:千円.%)

科 目 (款)	当初予算額	補正予算額	補正率	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充用	予算現額
1 議 会 費	114,717	△ 4,600	△ 4.0	0	0	110,117
2 総 務 費	885,081	1,230,024	139.0	728,775	0	2,843,880
3 民 生 費	3,435,944	△ 19,763	△ 0.6	0	0	3,416,181
4 衛 生 費	1,651,379	92,936	5.6	0	0	1,744,315
5 労 働 費	28,832	700	2.4	0	0	29,532
6 農 林 水 産 業 費	1,229,545	64,511	5.2	0	0	1,294,056
7 商 工 費	435,244	20,865	4.8	1,100	0	457,209
8 土 木 費	907,312	478,340	52.7	25,330	0	1,410,982
9 消 防 費	792,529	0	-	0	15	792,544
10 教 育 費	991,079	11,109	1.1	1,829	0	1,004,017
11 公 債 費	2,766,760	△ 10,000	△ 0.4	0	0	2,756,760
12 職 員 費	2,120,370	△ 50,000	△ 2.4	0	0	2,070,370
13 予 備 費	10,000	0	-	0	△ 15	9,985
合 計	15,368,792	1,814,122	11.8	757,034	0	17,939,948

○ 科目(節)別状況

歳出決算状況を決算書に基づき節別に集計し、年度別に比較したのが〔表 42〕で、増加の主なものは、積立金 2 億 2,540 万円 (276.6%)、繰出金 5,641 万円 (5.1%)、償還金利子及び割引料 4,375 万円 (1.6%)、使用料及び賃借料 1,055 万円 (7.4%)、旅費 129 万円 (11.4%) などとなっています。

また、減少した主なものは、負担金補助及び交付金 13 億 7,649 万円 (24.7%)、備品購入費 1 億 8,788 万円 (61.9%)、補償補填及び賠償金 1 億 3,963 万円 (85.2%)、委託料 1 億 1,202 万円 (5.7%)、給料 9,514 万円 (8.1%) などとなっています。

構成比の大きい節は、負担金補助及び交付金 24.3%、償還金利子及び割引料 16.5%、委託料 10.8%、扶助費 8.8%、繰出金 6.7%となっています。

〔表 42〕 支出済額の科目(節)別・年度別比較

(単位:円、%)

科 目(節)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額③(①-②)	増減率
1 報 酬	504,839,520	2.9	536,326,207	2.8	△ 31,486,687	△ 5.9
2 給 料	1,078,486,195	6.2	1,173,627,326	6.2	△ 95,141,131	△ 8.1
3 職 員 手 当	875,325,807	5.1	890,623,406	4.7	△ 15,297,599	△ 1.7
4 共 済 費	436,643,229	2.5	459,344,205	2.4	△ 22,700,976	△ 4.9
5 災 害 補 償 費	0	-	0	-	0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	-	0	-	0	-
7 報 償 費	26,163,493	0.2	27,300,873	0.1	△ 1,137,380	△ 4.2
8 旅 費	12,600,534	0.1	11,309,395	0.1	1,291,139	11.4
9 交 際 費	676,254	0.0	538,874	0.0	137,380	25.5
10 需 用 費	594,665,387	3.4	598,777,109	3.1	△ 4,111,722	△ 0.7
11 役 務 費	227,039,534	1.3	233,494,424	1.2	△ 6,454,890	△ 2.8
12 委 託 料	1,863,489,643	10.8	1,975,517,970	10.4	△ 112,028,327	△ 5.7
13 使用料及び賃借料	152,581,144	0.9	142,028,455	0.7	10,552,689	7.4
14 工 事 請 負 費	995,068,932	5.8	1,057,472,510	5.6	△ 62,403,578	△ 5.9
15 原 材 料 費	3,530,253	0.0	6,401,869	0.0	△ 2,871,616	△ 44.9
16 公 有 財 産 購 入 費	1,309,128	0.0	2,287,173	0.0	△ 978,045	△ 42.8
17 備 品 購 入 費	115,614,023	0.7	303,501,929	1.6	△ 187,887,906	△ 61.9
18 負担金補助及び交付金	4,198,213,087	24.3	5,574,709,275	29.3	△ 1,376,496,188	△ 24.7
19 扶 助 費	1,514,354,713	8.8	1,517,198,883	8.0	△ 2,844,170	△ 0.2
20 貸 付 金	333,909,000	1.9	347,887,000	1.8	△ 13,978,000	△ 4.0
21 補償補填及び賠償金	24,182,509	0.1	163,815,261	0.9	△ 139,632,752	△ 85.2
22 償還金利子及び割引料	2,849,719,056	16.5	2,805,961,451	14.8	43,757,605	1.6
23 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
24 積 立 金	306,908,931	1.8	81,499,759	0.4	225,409,172	276.6
25 寄 附 金	0	-	0	-	0	-
26 公 課 費	2,513,300	0.0	2,130,800	0.0	382,500	18.0
27 繰 出 金	1,155,933,418	6.7	1,099,514,004	5.8	56,419,414	5.1
合 計	17,273,767,090	100.0	19,011,268,158	100.0	△ 1,737,501,068	△ 9.1

○ 性質別経費

支出済額の性質別経費の年度別比較は〔表 43〕のとおりで、義務的経費が3億2,669万円(4.5%)の増、投資的経費が1億4,786万円(7.6%)の減、その他の経費が19億1,632万円(19.4%)の減となっています。

性質別経費の金額及び構成比はその他の経費79億5,112万円(46.0%)が最も多く、義務的経費75億2,601万円(43.6%)、投資的経費17億9,662万円(10.4%)となっています。

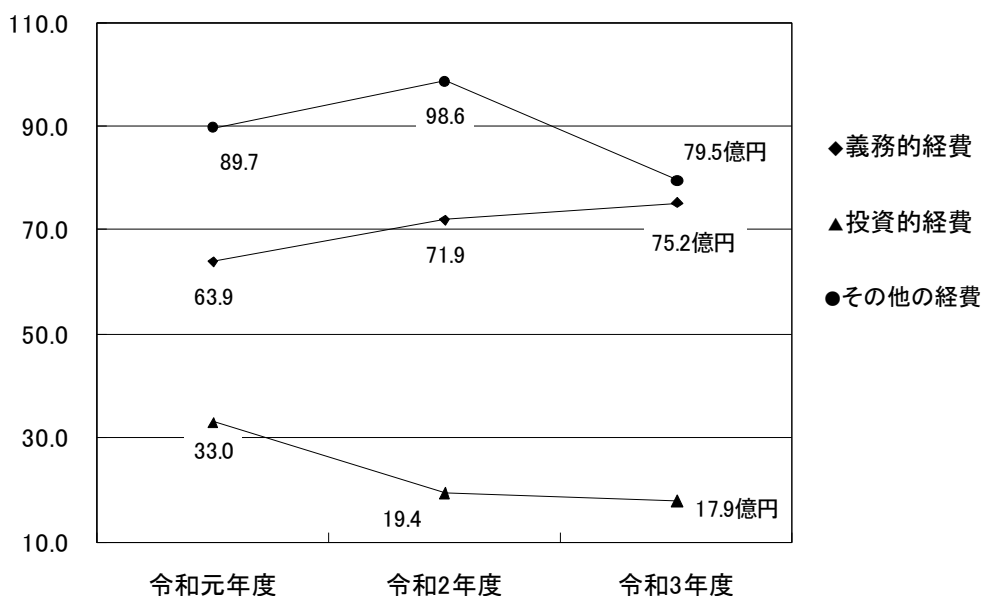
〔表 43〕 性質別経費の年度別比較

(単位:千円.%)

科目(款)	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額③(①-②)	増減率
義務的経費	7,526,016	43.6	7,199,320	37.9	326,696	4.5
人件費	2,733,006	15.8	2,883,947	15.2	△150,941	△5.2
扶助費	2,059,524	11.9	1,615,146	8.5	444,378	27.5
公債費	2,733,486	15.8	2,700,227	14.2	33,259	1.2
投資的経費	1,796,625	10.4	1,944,494	10.2	△147,869	△7.6
普通建設事業費	1,796,625	10.4	1,944,494	10.2	△147,869	△7.6
その他の経費	7,951,126	46.0	9,867,454	51.9	△1,916,328	△19.4
物件費	2,060,394	11.9	2,248,380	11.8	△187,986	△8.4
維持補修費	841,803	4.9	805,536	4.2	36,267	4.5
補助費等	2,799,107	16.2	4,838,686	25.5	△2,039,579	△42.2
積立金	301,909	1.7	76,500	0.4	225,409	294.7
投資及び出資・貸付金	333,909	1.9	347,887	1.8	△13,978	△4.0
繰出金	1,614,004	9.3	1,550,465	8.2	63,539	4.1
合計	17,273,767	100.0	19,011,268	100.0	△1,737,501	△9.1

〔グラフ 4〕 性質別経費の推移

(単位:億円)



第1款 議会費

予算現額1億1,011万円に対して支出済額は1億896万円（前年度比10.1%、1,227万円の減）で、執行率は99.0%、支出総額に占める割合は前年度と同じ0.6%となっています。〔表40〕（30ページ）

不用額は115万円で、その主な内容は、旅費23万円、使用料及び賃借料22万円、交際費17万円などとなっています。

〔表44〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%.ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和3年度	110,117,000	108,962,928	0	1,154,072	99.0
令和2年度	122,713,000	121,236,481	0	1,476,519	98.8
対前年度増減額	△ 12,596,000	△ 12,273,553	0	△ 322,447	0.2
対前年度増減率	△ 10.3	△ 10.1	-	△ 21.8	

第2款 総務費

予算現額28億4,388万円に対して支出済額は26億4,447万円（前年度比27.8%、10億2,027万円の減）で、執行率は93.0%、支出総額に占める割合は15.3%で前年度より4.0ポイントの減となっています。〔表40〕（30ページ）

〔表45〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%.ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和3年度	2,843,880,000	2,644,478,083	90,972,000	108,429,917	93.0
令和2年度	4,496,325,000	3,664,754,588	728,775,000	102,795,412	81.5
対前年度増減額	△ 1,652,445,000	△ 1,020,276,505	△ 637,803,000	5,634,505	11.5
対前年度増減率	△ 36.8	△ 27.8	△ 87.5	5.5	

科目（項）別の支出済額は〔表46〕のとおりで、構成比は、総務管理費が97.6%を占め、選挙費が1.2%、徴税費が0.7%、戸籍住民基本台帳費が0.3%などとなっています。

繰越明許費は9,097万円で、その主な内容は、総務管理費の新型コロナウイルス感染症対策費で負担金補助及び交付金4,500万円、需用費1,260万円、職員手当等690万円報酬656万円、役務費541万円、委託料508万円、備品購入費475万円、戸籍住民基本台帳費で委託料176万円などとなっています。

不用額は1億842万円で、その主な内容は、総務管理費の新型コロナウイルス感染症対策費で負担金補助及び交付金2,027万円、使用料及び賃借料675万円、役務費585万円、工事請負費320万円、需用費300万円などとなっています。

〔表 46〕 科目(項)別の支出済額

(単位:円.%)

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
総務管理費	2,763,263,000	2,581,407,640	97.6	89,212,000	92,643,360	93.4
徴税費	20,109,000	18,254,292	0.7	0	1,854,708	90.8
戸籍住民基本台帳費	12,015,000	9,091,669	0.3	1,760,000	1,163,331	75.7
選挙費	45,076,000	32,582,517	1.2	0	12,493,483	72.3
統計調査費	1,052,000	1,038,506	0.0	0	13,494	98.7
監査委員費	2,365,000	2,103,459	0.1	0	261,541	88.9
合計	2,843,880,000	2,644,478,083	100.0	90,972,000	108,429,917	93.0

第 3 款 民生費

予算現額 34 億 1,618 万円に対して支出済額は 32 億 5,812 万円(前年度比 1.6%、5,245 万円の減)で、執行率は 95.4%、支出総額に占める割合は 18.9%で前年度より 1.5 ポイントの増となっています。〔表 40〕(30 ページ)

〔表 47〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円.%.ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 3 年度	3,416,181,000	3,258,124,608	0	158,056,392	95.4
令和 2 年度	3,478,680,000	3,310,577,041	0	168,102,959	95.2
対前年度増減額	△ 62,499,000	△ 52,452,433	0	△ 10,046,567	0.2
対前年度増減率	△ 1.8	△ 1.6	-	△ 6.0	

科目(項)別の支出済額は〔表 48〕のとおりで、構成比は、社会福祉費 65.2%、児童福祉費 24.9%、生活保護費 9.9%となっています。

不用額は 1 億 5,805 万円で、その主な内容は、生活保護費の扶助費で扶助費 2,678 万円、社会福祉費の障がい者援護費で扶助費 2,505 万円、老人福祉費で繰出金 1,613 万円委託料 866 万円、医療助成費で扶助費 501 万円、後期高齢者医療費で繰出金 590 万円、児童福祉費の医療助成費で扶助費 861 万円などとなっています。

〔表 48〕 科目(項)別の支出済額

(単位:円.%)

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
社会福祉費	2,205,460,000	2,123,708,748	65.2	0	81,751,252	96.3
児童福祉費	861,267,000	812,045,917	24.9	0	49,221,083	94.3
生活保護費	349,454,000	322,369,943	9.9	0	27,084,057	92.2
合計	3,416,181,000	3,258,124,608	100.0	0	158,056,392	95.4

第4款 衛生費

予算現額 17 億 4,431 万円に対して支出済額は 16 億 9,161 万円（前年度比 8.1%、1 億 2,747 万円の増）で、執行率は 97.0%、支出総額に占める割合は 9.8%で前年度より 1.6 ポイントの増となっています。〔表 40〕（30 ページ）

〔表 49〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 3 年度	1,744,315,000	1,691,617,406	0	52,697,594	97.0
令和 2 年度	1,681,212,000	1,564,143,575	0	117,068,425	93.0
対前年度増減額	63,103,000	127,473,831	0	△ 64,370,831	4.0
対前年度増減率	3.8	8.1	-	△ 55.0	

科目（項）別の支出済額は〔表 50〕のとおりで、構成比は、保健衛生費 66.7%、清掃費 33.3%となっています。

不用額は 5,269 万円で、その主な内容は、保健衛生費の保健衛生総務費で負担金補助及び交付金 2,788 万円、清掃費の最終処分場管理費で委託料 510 万円などとなっています。

〔表 50〕 科目（項）別の支出済額

（単位：円、%）

科 目（項）	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	1,163,266,000	1,128,978,996	66.7	0	34,287,004	97.1
清 掃 費	581,049,000	562,638,410	33.3	0	18,410,590	96.8
合 計	1,744,315,000	1,691,617,406	100.0	0	52,697,594	97.0

第5款 労働費

予算現額 2,953 万円に対して支出済額は 2,759 万円（前年度比 2.4%、66 万円の減）で、執行率は 93.5%、支出総額に占める割合は 0.2%で前年度より 0.1 ポイントの増となっています。〔表 40〕（30 ページ）

不用額は 193 万円で、その主な内容は、労働諸費の労政費で負担金補助及び交付金 162 万円などとなっています。

〔表 51〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 3 年度	29,532,000	27,599,790	0	1,932,210	93.5
令和 2 年度	30,887,000	28,265,264	0	2,621,736	91.5
対前年度増減額	△ 1,355,000	△ 665,474	0	△ 689,526	2.0
対前年度増減率	△ 4.4	△ 2.4	-	△ 26.3	

第6款 農林水産業費

予算現額 12 億 9,405 万円に対して支出済額は 12 億 6,806 万円（前年度比 16.6%、2 億 5,156 万円の減）で、執行率は 98.0%、支出総額に占める割合は 7.3%で前年度より 0.7 ポイントの減となっています。〔表 40〕（30 ページ）

〔表 52〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	継続費通次繰越	不用額	執行率
令和 3 年度	1,294,056,000	1,268,060,742	2,974,968	23,020,290	98.0
令和 2 年度	1,551,462,000	1,519,621,731	0	31,840,269	97.9
対前年度増減額	△ 257,406,000	△ 251,560,989	2,974,968	△ 8,819,979	0.1
対前年度増減率	△ 16.6	△ 16.6	皆増	△ 27.7	

科目（項）別の支出済額は〔表 53〕のとおりで、構成比は、農業費 96.5%、林業費 3.5%となっています。

継続費通次繰越の内容は、農業費のバイオマス資源堆肥化施設管理費で工事請負費 297 万円となっています。

不用額は 2,302 万円で、その主な内容は、農業費のバイオマス資源堆肥化施設管理費で役務費 292 万円、委託料 106 万円、農地費で繰出金 288 万円、農業基盤整備費で負担金補助及び交付金 176 万円、畜産振興費で負担金補助及び交付金 129 万円、林業費の林業振興費で負担金補助及び交付金 96 万円などとなっています。

〔表 53〕 科目（項）別の支出済額等

（単位：円、％）

科 目（項）	予算現額	支出済額	構成比	継続費通次繰越	不用額	執行率
農 業 費	1,245,706,000	1,223,166,358	96.5	2,974,968	19,564,674	98.2
林 業 費	48,350,000	44,894,384	3.5	0	3,455,616	92.9
合 計	1,294,056,000	1,268,060,742	100.0	2,974,968	23,020,290	98.0

第7款 商工費

予算現額 4 億 5,720 万円に対して支出済額は 4 億 4,899 万円（前年度比 35.0%、2 億 4,166 万円の減）であり、執行率は 98.2%、支出総額に占める割合は 2.6%で、前年度より 1.0 ポイントの減となっています。〔表 40〕（30 ページ）

繰越明許費は、商工費の商工業振興費で負担金補助及び交付金 100 万円、事故繰越しは、同じく商工費の商工業振興費で負担金補助及び交付金 200 万円となっています。

不用額は 521 万円で、その主な内容は、商工費の商工業振興費で負担金補助及び交付金 117 万円、観光費で負担金補助及び交付金 49 万円、日向保養センター管理費で工事請負費 37 万円、委託料 35 万円などとなっています。

〔表 54〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費及び 事故繰越し	不用額	執行率
令和 3 年度	457,209,000	448,993,675	3,000,000	5,215,325	98.2
令和 2 年度	710,191,000	690,661,657	1,100,000	18,429,343	97.3
対前年度増減額	△ 252,982,000	△ 241,667,982	1,900,000	△ 13,214,018	0.9
対前年度増減率	△ 35.6	△ 35.0	172.7	△ 71.7	

第8款 土木費

予算現額 14 億 1,098 万円に対して支出済額は 13 億 4,915 万円（前年度比 8.3%、1 億 2,207 万円の減）で、執行率は 95.6%、支出総額に占める割合は 7.8%で前年度より 0.1 ポイントの増となっています。〔表 40〕（30 ページ）

〔表 55〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 3 年度	1,410,982,000	1,349,152,829	0	61,829,171	95.6
令和 2 年度	1,538,244,000	1,471,224,497	25,330,000	41,689,503	95.6
対前年度増減額	△ 127,262,000	△ 122,071,668	△ 25,330,000	20,139,668	-
対前年度増減率	△ 8.3	△ 8.3	皆減	48.3	

科目(項)別の支出済額は〔表 56〕のとおりで、構成比は、道路橋梁費 61.5%、都市計画費 29.7%、住宅費 3.3%などとなっています。

不用額は 6,182 万円で、その主な内容は、道路橋梁費の道路橋梁維持費で委託料 1,920 万円、使用料及び賃借料 1,794 万円、都市計画費の公共下水道費で繰出金 435 万円などとなっています。

〔表 56〕 科目(項)別の支出済額

(単位:円.%)

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
土 木 管 理 費	59,124,000	57,604,934	4.3	0	1,519,066	97.4
道 路 橋 梁 費	876,064,000	829,652,858	61.5	0	46,411,142	94.7
河 川 費	20,287,000	17,258,600	1.3	0	3,028,400	85.1
都 市 計 画 費	407,670,000	400,583,001	29.7	0	7,086,999	98.3
住 宅 費	47,837,000	44,053,436	3.3	0	3,783,564	92.1
合 計	1,410,982,000	1,349,152,829	100.0	0	61,829,171	95.6

第 9 款 消防費

予算現額 7 億 9,254 万円に対して支出済額は 7 億 4,559 万円（前年度比 21.2%、1 億 3,022 万円の増）で、執行率は 94.1%、支出総額に占める割合は 4.3%で前年度より 1.1 ポイントの増となっています。〔表 40〕（30 ページ）

不用額は 4,695 万円で、その主な内容は、消防費で負担金補助及び交付金 4,272 万円、防災費で工事請負費 330 万円などとなっています。

〔表 57〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円.%.ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令 和 3 年 度	792,544,000	745,593,899	0	46,950,101	94.1
令 和 2 年 度	654,362,000	615,365,079	0	38,996,921	94.0
対前年度増減額	138,182,000	130,228,820	0	7,953,180	0.1
対前年度増減率	21.1	21.2	-	20.4	

第 10 款 教育費

予算現額 10 億 401 万円に対して支出済額は 9 億 4,025 万円（前年度比 15.3%、1 億 7,017 万円の減）で、執行率は 93.6%、支出総額に占める割合は 5.4%で前年度より 0.4 ポイントの減となっています。〔表 40〕（30 ページ）

〔表 58〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円.%.ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令 和 3 年 度	1,004,017,000	940,259,825	0	63,757,175	93.6
令 和 2 年 度	1,186,463,000	1,110,436,453	1,829,000	74,197,547	93.6
対前年度増減額	△ 182,446,000	△ 170,176,628	△ 1,829,000	△ 10,440,372	-
対前年度増減率	△ 15.4	△ 15.3	皆減	△ 14.1	

科目(項)別の支出済額は〔表 59〕のとおりで、構成比は保健体育費 37.4%、社会教育費 24.2%、教育総務費 20.2%、小学校費 9.8%、中学校費 7.2%などとなっています。

不用額は 6,375 万円で、その主な内容は、教育総務費の義務教育振興費で報酬 475 万円、使用料及び賃借料で 319 万円、社会教育費の市民文化センター費で委託料 430 万円、保健体育費の保健体育総務費で負担金補助及び交付金 273 万円、スポーツ合宿センター費で委託料 218 万円、スキー場管理費で報酬 197 万円、中学校費の学校管理費で工事請負費 226 万円、小学校費の学校管理費で報酬 215 万円などとなっています。

なお、義務教育振興費の扶助費で過払金返納未済額が 4,929 円（1 人 1 件）発生しています。

〔表 59〕 科目(項)別の支出済額

(単位:円, %)

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
教 育 総 務 費	205,992,000	189,534,376	20.2	0	16,457,624	92.0
小 学 校 費	96,017,000	92,528,414	9.8	0	3,488,586	96.4
中 学 校 費	75,299,000	67,644,400	7.2	0	7,654,600	89.8
高 等 学 校 費	14,553,000	11,326,122	1.2	0	3,226,878	77.8
社 会 教 育 費	246,267,000	227,638,476	24.2	0	18,628,524	92.4
保 健 体 育 費	365,889,000	351,588,037	37.4	0	14,300,963	96.1
合 計	1,004,017,000	940,259,825	100.0	0	63,757,175	93.6

第 11 款 公債費

予算現額 27 億 5,676 万円に対して支出済額は 27 億 5,403 万円(前年度比 1.2%、3,361 万円の増)で、執行率は 99.9%、支出総額に占める割合は 15.9%で前年度より 1.6 ポイントの増となっています。〔表 40〕(30 ページ)

不用額は 272 万円で、その主な内容は、利子で償還金、利子及び割引料 217 万円、元金で償還金、利子及び割引料 55 万円となっています。

〔表 60〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令 和 3 年 度	2,756,760,000	2,754,030,529	0	2,729,471	99.9
令 和 2 年 度	2,722,889,000	2,720,414,133	0	2,474,867	99.9
対前年度増減額	33,871,000	33,616,396	0	254,604	0.0
対前年度増減率	1.2	1.2	-	10.3	

公債費の内訳を年度別に比較したのが〔表 61〕で、前年度と比較すると、元金は 5,195 万円(2.0%)増の 26 億 8,957 万円、利子は 1,833 万円(22.1%)減の 6,445 万円となっています。

また、利子のうち起債償還金利子については 1,827 万円(22.1%)減の 6,434 万円となり、一時借入金利子については 5 万円(32.9%)減の 11 万円となっています。

〔表 61〕 公債費の年度別決算比較

(単位:円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額(①-②)	増減率
元 金	2,689,570,722	97.7	2,637,619,082	97.0	51,951,640	2.0
利 子	64,459,807	2.3	82,795,051	3.0	△ 18,335,244	△ 22.1
起債償還金利子	64,340,164	2.3	82,616,752	3.0	△ 18,276,588	△ 22.1
一時借入金利子	119,643	0.0	178,299	0.0	△ 58,656	△ 32.9
合 計	2,754,030,529	100.0	2,720,414,133	100.0	33,616,396	1.2

第 12 款 職員費

予算現額 20 億 7,037 万円に対して支出済額は、20 億 3,689 万円（前年度比 7.2%、1 億 5,767 万円の減）で、執行率は 98.4%、支出総額に占める割合は 11.8%で前年度より 0.3 ポイントの増となっています。〔表 40〕（30 ページ）

不用額は 3,347 万円で、その主な内容は、給与費で職員手当等 1,806 万円、給料 896 万円、共済費 641 万円などとなっています。

〔表 62〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 3 年度	2,070,370,000	2,036,892,776	0	33,477,224	98.4
令和 2 年度	2,207,318,000	2,194,567,659	0	12,750,341	99.4
対前年度増減額	△ 136,948,000	△ 157,674,883	0	20,726,883	△ 1.0
対前年度増減率	△ 6.2	△ 7.2	-	162.6	

第 13 款 予備費

予算額 1,000 万円のうち、1 万円を消防費の災害対策費（需用費）へ充用しており、残り 998 万円は未執行となっています。

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	充用率
令和 3 年度	10,000,000	0	15,000	9,985,000	0.2
令和 2 年度	10,000,000	6,000,000	1,130,000	14,870,000	7.1
対前年度増減額	0	△ 6,000,000	△ 1,115,000	△ 4,885,000	△ 6.9
対前年度増減率	-	皆減	△ 98.7	△ 32.9	

士別市特別会計

《 特別会計 》

決算の概要

令和3年度の会計別の収支決算状況は〔表1〕のとおりで、全5会計の歳入総額は59億7,900万円、歳出総額は58億8,382万円で、歳入歳出差引9,517万円の黒字決算となっています。

〔表1〕 決算概要

(単位:円)

特別会計の名称	予算現額 ①	収入済額 ②	再 掲		収入済額 に対する 繰入金の 割合(%) (③+④) /②	支出済額 ⑤	歳入歳出 差引額 ⑥ (②-⑤)	繰越明許費 ⑦	不用額 ⑧ (①-⑤-⑦)
			一般会計 繰入金 ③	基金繰入金 ④					
国民健康 保険事業	2,383,980,000	2,276,528,354	183,838,035	0	8.1	2,223,780,715	52,747,639	0	160,199,285
後期高齢 者医療	365,738,000	358,195,010	142,564,270	0	39.8	357,480,610	714,400	0	8,257,390
介護保険 事業	2,412,897,000	2,369,625,453	345,327,019	8,793,560	14.9	2,328,114,077	41,511,376	0	84,782,923
公共下水 道事業	938,703,000	691,624,637	333,201,323	0	48.2	691,424,637	200,000	237,833,000	9,445,363
農業集落 排水事業	288,460,000	283,026,862	151,002,771	0	53.4	283,026,862	0	0	5,433,138
合 計	6,389,778,000	5,979,000,316	1,155,933,418	8,793,560	19.5	5,883,826,901	95,173,415	237,833,000	268,118,099

各会計の収入済額に占める一般会計及び基金からの繰入金の割合とその前年度との比較(増減ポイント)は、次のようになっています。

(単位:%.ポイント)

特別会計の名称	令和3年度	前年対比	令和2年度	前年対比	令和元年度
	国民健康保険事業	8.1	0.6	7.5	△0.5
後期高齢者医療	39.8	△0.7	40.5	△2.4	42.9
介護保険事業	14.9	0.5	14.4	0.4	14.0
公共下水道事業	48.2	14.7	33.5	0.9	32.6
農業集落排水事業	53.4	2.1	51.3	△2.5	53.8
合 計	19.5	1.5	18.0	△0.1	18.1

1 士別市国民健康保険事業特別会計

本会計は、国民健康保険事業の運営の健全性を保つため、事業運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、国民健康保険税、道支出金、一般会計繰入金などを財源としています。

当年度の決算は〔表2〕のとおりで、予算現額23億8,398万円に対し、収入済額22億7,652万円（収入率95.5%）、支出済額22億2,378万円（執行率93.3%）で、差し引き5,274万円の黒字決算となっており、そのうち4,860万円を国保支払準備基金に積み立てし、413万円を翌年度に繰り越しています。

〔表2〕 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和3年度	2,383,980,000	2,276,528,354	95.5	2,223,780,715	93.3	52,747,639
令和2年度	2,464,044,000	2,220,322,144	90.1	2,178,529,774	88.4	41,792,370
対前年度増減額	△ 80,064,000	56,206,210	5.4	45,250,941	4.9	10,955,269
対前年度増減率	△ 3.2	2.5		2.1		

歳入の科目（款）別決算状況は〔表3〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は道支出金15億9,558万円（70.1%）、国民健康保険税4億9,081万円（21.6%）、一般会計からの繰入金1億8,383万円（8.1%）などとなっています。

また、過誤納金の還付未済額が5,900円（2人2件）発生しています。

〔表3〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
国民健康保険税	444,905,000	509,502,170	490,819,579	21.6	3,001,117	15,687,374	110.3	96.3
一部負担金	2,000	0	0	-	0	0	-	-
国庫支出金	1,000	959,000	959,000	0.0	0	0	95,900.0	100.0
道支出金	1,750,352,000	1,595,581,411	1,595,581,411	70.1	0	0	91.2	100.0
財産収入	41,000	6,471	6,471	0.0	0	0	15.8	100.0
繰入金	188,671,000	183,838,035	183,838,035	8.1	0	0	97.4	100.0
一般会計繰入金	187,184,000	183,838,035	183,838,035	8.1	0	0	98.2	100.0
基金繰入金	1,487,000	0	0	-	0	0	-	-
諸収入	8,000	5,323,858	5,323,858	0.2	0	0	66,548.2	100.0
合 計	2,383,980,000	2,295,210,945	2,276,528,354	100.0	3,001,117	15,687,374	95.5	99.2

※国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金5,900円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

○ 国民健康保険税

国民健康保険税の決算状況を表したのが〔表4〕で、収入率（＝収納率）は、現年度課税分が98.9%（前年度比0.2ポイント減）、滞納繰越分は36.0%（前年度比14.2ポイント増）となっており、収入未済額は1,568万円の前年度より519万円（24.9%）減少しています。今後についても、実態をより一層把握して、現年度分はもとより滞納繰越分の収入未済額の減少に向けた取り組みを期待します。

収入未済額の内訳は、現年度課税分で533万円、滞納繰越分で1,035万円となっています。

また、不納欠損額は300万円（43人164件）で前年度より110万円減少しており事由別内訳は、生活困窮が181万円（26人85件）、差押財産無しが68万円（12人49件）、居所不明が50万円（5人30件）となっています。〔表4-2〕（12ページ）

〔表4〕 国民健康保険税の決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
現年度分	439,396,000	488,622,900	483,296,050	0	5,332,750	98.9	99.1
滞納繰越分	5,509,000	20,879,270	7,523,529	3,001,117	10,354,624	36.0	21.8
令和3年度	444,905,000	509,502,170	490,819,579	3,001,117	15,687,374	96.3	95.2
令和2年度	461,933,000	524,279,855	499,341,938	4,102,547	20,879,270	95.2	
対前年度増減額	△ 17,028,000	△ 14,777,685	△ 8,522,359	△ 1,101,430	△ 5,191,896	1.1	
対前年度増減率	△ 3.7	△ 2.8	△ 1.7	△ 26.8	△ 24.9		

※国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金5,900円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

(1) 医療給付費分

国民健康保険税のうち、医療給付費分の状況を表したのが〔表 5-1〕です。

収入率（収納率）は、96.5%（前年度比 0.9 ポイント増）となっており、収入未済額は 1,039 万円で前年度より 296 万円（22.2%）減少しています。

また、不納欠損額は 181 万円で前年度より 88 万円（32.8%）減少しています。

〔表 5-1〕 国民健康保険税の決算状況（医療給付費分）

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	309,911,000	353,872,593	341,667,633	1,812,620	10,396,819	110.2	96.5
令和 2 年度	322,262,000	363,550,451	347,522,226	2,696,445	13,365,040	107.8	95.6
対前年度増減額	△ 12,351,000	△ 9,677,858	△ 5,854,593	△ 883,825	△ 2,968,221	2.4	0.9
対前年度増減率	△ 3.8	△ 2.7	△ 1.7	△ 32.8	△ 22.2		

※令和3年度国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金4,479円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

(2) 後期高齢者支援金分

国民健康保険税のうち、後期高齢者支援金分の状況を表したのが〔表 5-2〕です。

収入率（収納率）は 96.2%（前年度比 1.2 ポイント増）となっており、収入未済額は 352 万円で前年度より 127 万円（26.5%）減少しています。

また、不納欠損額は 69 万円で前年度より 16 万円（19.1%）減少しています。

〔表 5-2〕 国民健康保険税の決算状況（後期高齢者支援金分）

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	96,804,000	111,047,206	106,821,659	697,383	3,529,585	110.3	96.2
令和 2 年度	100,675,000	114,272,697	108,619,391	862,356	4,801,590	107.9	95.0
対前年度増減額	△ 3,871,000	△ 3,225,491	△ 1,797,732	△ 164,973	△ 1,272,005	2.4	1.2
対前年度増減率	△ 3.8	△ 2.8	△ 1.7	△ 19.1	△ 26.5		

※令和3年度国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金1,421円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

(3) 介護納付金分

国民健康保険税のうち、介護納付金分の状況を表したのが〔表 5-3〕です。

収入率（収納率）は 94.9%（前年度比 1.9 ポイント増）となっており、収入未済額は 176 万円で前年度より 95 万円（35.1%）減少しています。

また、不納欠損額は 49 万円で前年度より 5 万円（9.7%）減少しています。

〔表 5-3〕 国民健康保険税の決算状況（介護納付金分）

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	38,190,000	44,582,371	42,330,287	491,114	1,760,970	110.8	94.9
令和 2 年度	38,996,000	46,456,707	43,200,321	543,746	2,712,640	110.8	93.0
対前年度増減額	△ 806,000	△ 1,874,336	△ 870,034	△ 52,632	△ 951,670	-	1.9
対前年度増減率	△ 2.1	△ 4.0	△ 2.0	△ 9.7	△ 35.1		

歳出の科目（款）別決算状況は〔表6〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は保険給付費15億4,692万円(69.6%)、国民健康保険事業費納付金6億3,212万円(28.4%)、保健事業費3,227万円(1.5%)、総務費1,208万円(0.5%)などとなっています。

不用額は1億6,019万円で、その主な内容は、保険給付費1億5,451万円、保健事業費313万円、総務費163万円などで、その内訳は保険給付費で療養諸費1億2,479万円、高額療養費2,638万円、出産育児諸費252万円、保健事業費で保健衛生普及費165万円、特定健康診査等事業費147万円などとなっています。

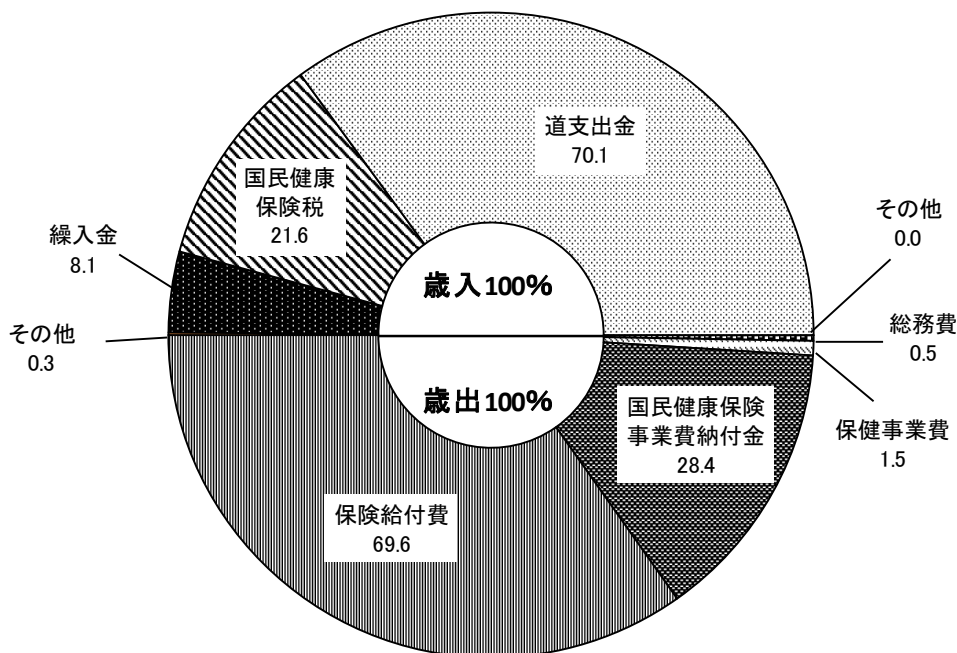
〔表6〕 歳出科目（款）別決算状況

(単位:円.%)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総 務 費	13,715,000	12,084,910	0.5	1,630,090	88.1
保 険 給 付 費	1,701,437,000	1,546,921,696	69.6	154,515,304	90.9
国民健康保険事業費納付金	632,126,000	632,126,000	28.4	0	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	46	0.0	954	4.6
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	700	0.0	300	70.0
保 健 事 業 費	35,409,000	32,278,131	1.5	3,130,869	91.2
基 金 積 立 金	40,000	6,332	0.0	33,668	15.8
諸 支 出 金	1,251,000	362,900	0.0	888,100	29.0
合 計	2,383,980,000	2,223,780,715	100.0	160,199,285	93.3

〔グラフ1〕 歳入・歳出の科目別構成比率

(単位:%)



2 士別市後期高齢者医療特別会計

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療等に要する費用の給付を一般会計と区分して行うために設けたもので、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等を財源としています。

当年度の決算は〔表7〕のとおりで、予算現額3億6,573万円に対し、収入済額3億5,819万円（収入率97.9%）、支出済額3億5,748万円（執行率97.7%）で、差し引き71万円の黒字決算となっており、全額が翌年度へ繰越となっています。

〔表7〕 決算状況

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和3年度	365,738,000	358,195,010	97.9	357,480,610	97.7	714,400
令和2年度	360,949,000	356,058,168	98.6	355,320,968	98.4	737,200
対前年度増減額	4,789,000	2,136,842	△ 0.7	2,159,642	△ 0.7	△ 22,800
対前年度増減率	1.3	0.6		0.6		

歳入の科目(款)別決算状況は〔表8〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療保険料2億1,480万円(60.0%)、一般会計からの繰入金1億4,256万円(39.8%)などとなっており、不納欠損額は1万円(生活困窮4人9件)で、前年度より2万円減少しています。〔表4-2〕(12ページ)

また、過誤納金の還付未済額が231,800円(9人14件)発生しています。

〔表8〕 歳入科目(款)別決算状況

(単位:円. %)

科 目 (款)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	216,666,000	214,859,100	214,802,700	60.0	17,600	270,600	99.0	99.9
繰 入 金	148,469,000	142,564,270	142,564,270	39.8	0	0	96.0	100.0
繰 越 金	1,000	737,200	737,200	0.2	0	0	73.7200	100.0
諸 収 入	602,000	90,840	90,840	0.0	0	0	15.1	100.0
合 計	365,738,000	358,251,410	358,195,010	100.0	17,600	270,600	97.9	99.9

※後期高齢者医療保険料の収入済額に過誤納未還付金231,800円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

歳出の科目(款)別決算状況は〔表9〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は後期高齢者医療広域連合納付金3億3,061万円(92.5%)、総務費2,680万円(7.5%)などとなっています。

不用額825万円の主な内容は、総務管理費で一般管理費566万円、後期高齢者医療広域連合納付金184万円などとなっています。

〔表9〕 歳出科目(款)別決算状況

(単位:円. %)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	332,457,000	330,614,952	92.5	1,842,048	99.4
諸 支 出 金	600,000	57,200	0.0	542,800	9.5
合 計	365,738,000	357,480,610	100.0	8,257,390	97.7

3 士別市介護保険事業特別会計

本会計は、介護保険法の規定により、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設けたものです。

介護保険は、40歳以上の市民を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護費用の給付を行う社会保障制度であり、65歳以上の人が支払う保険料、国・道支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金、一般会計繰入金などを財源として運営されています。

当年度の決算は〔表10〕のとおりで、予算現額24億1,289万円に対し、収入済額23億6,962万円（収入率98.2%）、支出済額23億2,811万円（執行率96.5%）で、差し引き4,151万円の黒字決算となっており、全額が翌年度へ繰越となっています。

〔表10〕 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和3年度	2,412,897,000	2,369,625,453	98.2	2,328,114,077	96.5	41,511,376
令和2年度	2,546,623,000	2,347,012,373	92.2	2,320,908,015	91.1	26,104,358
対前年度増減額	△ 133,726,000	22,613,080	6.0	7,206,062	5.4	15,407,018
対前年度増減率	△ 5.3	1.0		0.3		

歳入の科目（款）別決算状況は〔表11〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は国庫支出金6億5,185万円（27.5%）、支払基金交付金6億542万円（25.5%）、介護保険料3億8,757万円（16.4%）、一般会計からの繰入金3億4,532万円（14.6%）、道支出金3億4,059万円（14.4%）などとなっています。

なお、収入未済額は介護保険料の252万円で前年度より5万円減少、不納欠損額は100万円（生活困窮34人197件）で前年度より51万円減少となっています。

〔表4-2〕（12ページ）

また、過誤納金の還付未済額が16,900円（6人8件）発生しています。

〔表11〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
介護保険料	381,048,000	391,094,800	387,575,600	16.4	1,009,700	2,526,400	101.7	99.1
分担金及び負担金	4,357,000	3,943,418	3,943,418	0.2	0	0	90.5	100.0
国庫支出金	626,091,000	651,852,778	651,852,778	27.5	0	0	104.1	100.0
支払基金交付金	626,605,000	605,422,451	605,422,451	25.5	0	0	96.6	100.0
道支出金	348,963,000	340,591,492	340,591,492	14.4	0	0	97.6	100.0
財産収入	7,000	7,096	7,096	0.0	0	0	101.4	100.0
繰入金	399,715,000	354,120,579	354,120,579	14.9	0	0	88.6	100.0
一般会計繰入金	361,461,000	345,327,019	345,327,019	14.6	0	0	95.5	100.0
基金繰入金	38,254,000	8,793,560	8,793,560	0.4	0	0	23.0	100.0
繰越金	26,105,000	26,104,358	26,104,358	1.1	0	0	100.0	100.0
諸収入	6,000	7,681	7,681	0.0	0	0	128.0	100.0
合 計	2,412,897,000	2,373,144,653	2,369,625,453	100.0	1,009,700	2,526,400	98.2	99.9

※介護保険料の収入済額に過誤納未還付金16,900円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

歳出の科目（款）別決算状況は〔表 12〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は保険給付費 21 億 7,633 万円（93.5%）、地域支援事業費 8,667 万円（3.7%）などとなっています。

不用額は 8,478 万円で、その主な内容は、保険給付費の介護サービス等諸費で施設介護サービス給付費 4,109 万円、地域密着型介護サービス給付費 873 万円、特定入所者サービス費 788 万円、総務費の介護認定審査会費で認定調査費 531 万円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費でサービス事業費 528 万円、一般介護予防事業費 182 万円、介護予防ケアマネジメント事業費 143 万円、包括的支援事業・任意事業費で地域自立生活支援事業費 295 万円などとなっています。

〔表 12〕 歳出科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総 務 費	34,200,000	27,072,233	1.2	7,127,767	79.2
保 険 給 付 費	2,238,687,000	2,176,331,372	93.5	62,355,628	97.2
地 域 支 援 事 業 費	101,711,000	86,675,636	3.7	15,035,364	85.2
基 金 積 立 金	8,647,000	8,646,875	0.4	125	100.0
諸 支 出 金	29,652,000	29,387,961	1.3	264,039	99.1
合 計	2,412,897,000	2,328,114,077	100.0	84,782,923	96.5

4 士別市公共下水道事業特別会計

本会計は、下水道法第3条の規定により設置した公共下水道の整備・管理・運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、下水道使用料、受益者負担金、国庫支出金一般会計繰入金、水洗化改造資金貸付金元利収入及び市債などを財源として運営されています。

当年度の決算は〔表13〕のとおりで、予算現額9億3,870万円に対し、収入済額6億9,162万円（収入率73.7%）、支出済額6億9,142万円（執行率73.7%）となっており、歳入歳出差引額は20万円で、全額が翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）となっています。

〔表13〕 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 ③ (①-②)	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質 収支額 ③-④
		収入済額 ①	収入率	支出済額 ②	執行率			
令和3年度	938,703,000	691,624,637	73.7	691,424,637	73.7	200,000	200,000	0
令和2年度	910,135,000	897,297,457	98.6	897,297,457	98.6	0	0	0
対前年度増減額	28,568,000	△ 205,672,820	△ 24.9	△ 205,872,820	△ 24.9	200,000	200,000	0
対前年度増減率	3.1	△ 22.9		△ 22.9		皆増	皆増	

歳入の科目（款）別決算状況は〔表14〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は一般会計からの繰入金3億3,320万円（48.2%）、使用料及び手数料2億1,154万円（30.6%）、市債9,360万円（13.5%）、国庫支出金4,152万円（6.0%）などとなっています。

収入未済額は274万円で、その内容は全額、使用料及び手数料となっています。

また、不納欠損額について、下水道使用料で26万円（本人死亡2人4件、居所不明9人53件、その他4人19件）となっています。〔表4-2〕（12ページ）

なお、不納欠損額26万円のうち18万円は、令和2年度に処理すべきものでありましたが、令和3年度に過年度分として処理されたものであるため、今後は適正な事務にあたられることを求めます。

〔表14〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
分 担 金 及 び 金 担	2,516,000	3,048,446	3,048,446	0.4	0	0	121.2	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	208,900,000	214,552,898	211,546,214	30.6	266,011	2,740,673	101.3	98.6
国 庫 支 出 金	172,800,000	41,529,360	41,529,360	6.0	0	0	24.0	100.0
繰 入 金	337,557,000	333,201,323	333,201,323	48.2	0	0	98.7	100.0
諸 収 入	8,330,000	8,699,294	8,699,294	1.3	0	0	104.4	100.0
市 債	208,600,000	93,600,000	93,600,000	13.5	0	0	44.9	100.0
合 計	938,703,000	694,631,321	691,624,637	100.0	266,011	2,740,673	73.7	99.6

歳出の科目（款）別決算状況は〔表 15〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は下水道事業費 2 億 9,314 万円（42.4%）、公債費 3 億 9,828 万円（57.6%）となっています。

繰越明許費は 2 億 3,783 万円で、その内容は、下水道事業費の下水道施設整備費で工事請負費 2 億 3,420 万円、委託料 363 万円となっています。

不用額は 944 万円で、その主な内容は、下水道事業費で下水道施設整備費 230 万円、一般管理費 207 万円、下水処理場管理費 205 万円、特定環境保全下水道事業費で維持管理費 194 万円、公債費で利子 89 万円などとなっています。

〔表 15〕 歳出科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
下 水 道 事 業 費	539,524,000	293,144,629	42.4	237,833,000	8,546,371	54.3
公 債 費	399,179,000	398,280,008	57.6	0	898,992	99.8
合 計	938,703,000	691,424,637	100.0	237,833,000	9,445,363	73.7

5 士別市農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落における生活環境の整備及び公衆衛生の向上と併せて農業用排水の水質保全を図ることを目的に、集落排水施設及び個別排水施設の整備、管理、運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、施設使用料、受益者分担金、一般会計繰入金、水洗化改造資金貸付金元利収入及び市債などを財源として運営されています。

当年度の決算は〔表 16〕のとおりで、予算現額 2 億 8,846 万円に対し、収入済額 2 億 8,302 万円（収入率 98.1%）、支出済額 2 億 8,302 万円（執行率 98.1%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）はありません。

〔表 16〕 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 ③ (①-②)	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質 収支額 ③-④
		収入済額 ①	収入率	支出済額 ②	執行率			
令和 3 年度	288,460,000	283,026,862	98.1	283,026,862	98.1	0	0	0
令和 2 年度	328,021,000	290,942,682	88.7	290,842,682	88.7	100,000	100,000	0
対前年度増減額	△ 39,561,000	△ 7,915,820	9.4	△ 7,815,820	9.4	△ 100,000	△ 100,000	0
対前年度増減率	△ 12.1	△ 2.7		△ 2.7		皆減	皆減	

歳入の科目（款）別決算状況は〔表 17〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は一般会計繰入金 1 億 5,100 万円（53.4%）、市債 7,900 万円（27.9%）、道支出金 2,644 万円（9.3%）、使用料及び手数料 2,334 万円（8.2%）などとなっています。

なお、収入未済額は 3 万円で、その内容は全額、使用料及び手数料となっています。

〔表 17〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
分 担 金 及 び 負 担 金	1,252,000	1,013,900	1,013,900	0.4	0	0	81.0	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	23,515,000	23,386,729	23,348,012	8.2	0	38,717	99.3	99.8
道 支 出 金	27,000,000	26,449,500	26,449,500	9.3	0	0	98.0	100.0
繰 入 金	153,892,000	151,002,771	151,002,771	53.4	0	0	98.1	100.0
諸 収 入	2,001,000	2,112,679	2,112,679	0.7	0	0	105.6	100.0
市 債	80,700,000	79,000,000	79,000,000	27.9	0	0	97.9	100.0
繰 越 金	100,000	100,000	100,000	0.0	0	0	100.0	100.0
合 計	288,460,000	283,065,579	283,026,862	100.0	0	38,717	98.1	100.0

歳出の科目（款）別決算状況は〔表 18〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は農業集落排水施設費 1 億 4,851 万円（52.5%）、公債費 1 億 3,451 万円（47.5%）となっています。

不用額は 543 万円で、その主な内容は、個別排水処理施設費で個別排水処理施設管理費 243 万円、個別排水処理施設整備費 84 万円、農業集落排水施設費で農業集落排水施設整備費 111 万円、農業集落排水施設管理費 52 万円、公債費で利子 51 万円などとなっています。

〔表 18〕 歳出科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	支出済額		不用額	執行率
			構成比		
農 業 集 落 排 水 施 設 費	153,431,000	148,515,832	52.5	4,915,168	96.8
公 債 費	135,029,000	134,511,030	47.5	517,970	99.6
合 計	288,460,000	283,026,862	100.0	5,433,138	98.1

財産及び基金の運用状況

《 財産に関する調書 》

令和3年度における財産の増減及び年度末現在高は〔表1〕のとおりで、財産の増減の主な内容は次ページ以下のとおりです。

〔表1〕 財産の増減及び現在高

区 分	単位	令和2年度末 現在高	当年度中の増減 (R3.4.1～R4.3.31)			令和3年度末 現在高	前年対比 (%)	
			増	減	計			
公 有 財 産	土 地	㎡	36,953,292.09	17,207.56	71,420.23	△54,212.67	36,899,079.42	99.9
	行政財産	㎡	9,973,683.65	1,542.30	43,321.84	△41,779.54	9,931,904.11	99.6
	公用財産	㎡	785,586.34	0	39,814.00	△39,814.00	745,772.34	94.9
	公共用財産	㎡	9,188,097.31	1,542.30	3,507.84	△1,965.54	9,186,131.77	100.0
	普通財産	㎡	26,979,608.44	15,665.26	28,098.39	△12,433.13	26,967,175.31	100.0
	建 物	延べ ㎡	294,204.66	1,818.48	3,387.55	△1,569.07	292,635.59	99.5
	行政財産	延べ ㎡	259,625.29	452.19	1,342.28	△ 890.09	258,735.20	99.7
	公用財産	延べ ㎡	42,490.82	0	263.88	△ 263.88	42,226.94	99.4
	公共用財産	延べ ㎡	217,134.47	452.19	1,078.40	△ 626.21	216,508.26	99.7
	普通財産	延べ ㎡	34,579.37	1,366.29	2,045.27	△ 678.98	33,900.39	98.0
	立木の推定蓄積量	m ³	498,110	32,267	6,207	26,060	524,170	105.2
	無 体 財 産	件	2	0	0	0	2	100.0
	有 価 証 券	円	85,890,000	0	0	0	85,890,000	100.0
	出資による権利	円	48,691,000	0	500,000	△ 500,000	48,191,000	99.0
物 品	点	906	27	21	6	912	100.7	
物品(車両以外)	点	701	10	7	3	704	100.4	
車 両	点	205	17	14	3	208	101.5	
債 権	円	288,878,900	0	12,768,800	△ 12,768,800	276,110,100	95.6	

※物品は、取得価格が50万円以上の重要物品を記載しています。

1 公有財産

(1) 土地

① 行政財産 増減は次のとおりで、前年度より 41,779.54 m²減の 9,931,904.11 m²となっています。

(単位:m²)

区 分	種 別	増	減	備 考
公用財産	その他施設 多寄浄水場	0	39,814.00	所属替(水道企業会計へ)多寄浄水場敷地
	計	0	39,814.00	39,814.00 m ² の減

(単位:m²)

区 分	種 別	増	減	備 考
公共用財産	その他施設 あけぼの子どもセンター	1,542.30	0	登載漏(公共用/その他の施設/あけぼの児童館より)
	あけぼの児童館	0	1,542.30	登載漏(公共用/その他の施設/あけぼの子どもセンターへ)
	スポーツ研修所	0	1,026.85	用途廃止(普通/その他士別へ)
	朝日武道館	0	938.69	用途廃止(普通/その他朝日へ)
	計	1,542.30	3,507.84	1,965.54 m ² の減

② 普通財産 増減は次のとおりで、前年度より 12,433.13 m²減の 26,967,175.31 m²となっています。
(単位:m²)

区 分	種 別	増	減	備 考	
普通財産	教員住宅別	教員住宅	0	2,428.28	用途廃止(普通/その他士別へ)
	教員住宅多寄	教員住宅	0	1,848.78	用途廃止(普通/その他多寄へ)
	その他別	(旧)スポーツ研修所	1,026.85	0	用途廃止(公共用/その他の施設/スポーツ研修所より)
		(旧)教員住宅	2,428.28	0	用途廃止(普通/教員住宅士別より)
		(旧)桜丘団地用地	1,016.78	0	登載漏(分筆:5→5-1、5-2、5-3へ)
		(旧)桜丘団地用地	0	1,016.78	登載漏(分筆:5→5-1、5-2、5-3へ)
		(旧)桜丘団地用地	0	0.24	登載漏(分筆測量に伴う地積更正)
		(旧)桜丘団地用地	0	678.59	売却
		(旧)桜丘団地用地	0	338.19	売却
		(旧)清掃車両センター用地	0	306.87	売却
		(旧)清掃車両センター用地	0	306.95	売却
		(旧)清掃車両センター用地	0	306.92	売却
		(旧)武徳小教員住宅用地	0	2,428.28	売却
		空地	0	1.03	測量に伴う地積更正
		空地	0	3,946.61	売却
		空地	4,485.48	0	分筆(3294-2→3294-2及びび52へ)
		空地	0	4,485.48	分筆(3294-2→3294-2及びび52へ)
		空地	0	16.16	分筆測量に伴う地積更正
		空地	0	2,546.64	無償譲与
	住宅用地(旧武徳小用地)	0	1,734.30	売却	
	その他多寄	(旧)教員住宅	1,848.78	0	用途廃止(普通/教員住宅多寄より)
	その他朝	(旧)土別滝の上線工事用地	0	655.00	売却
		(旧)朝日武道館	938.69	0	用途廃止(公共用/その他の施設/朝日武道館より)
		(旧)道路用地	0	7.92	売却
		(旧)道路用地	36.92	0	分筆(4521-120→4521-120及びび198へ)
		(旧)道路用地	0	36.92	分筆(4521-120→4521-120及びび198へ)
		(旧)道路用地	1.09	0	分筆測量に伴う地積更正
		土別滝の上線工事用地	2,320.00	0	分筆(7501番→7501-1及びび7501-2へ)
		土別滝の上線工事用地	0	2,320.00	分筆(7501番→7501-1及びび7501-2へ)
		朝日町独身寮コーポみわり敷地	0	41.81	所管換(道路用地へ)
		朝日町独身寮コーポみわり敷地	0	1,084.23	売却
		朝日町独身寮コーポみわり敷地	156.01	0	分筆(4038-39→4038-39、68へ)
		朝日町独身寮コーポみわり敷地	0	156.01	分筆(4038-39→4038-39、68へ)
朝日町独身寮コーポみわり敷地		1,406.35	0	分筆(4038-8→4038-8、66、67へ)	
朝日町独身寮コーポみわり敷地		0	1,406.35	分筆(4038-8→4038-8、66、67へ)	
朝日町独身寮コーポみわり敷地		0.03	0	分筆測量に伴う地積更正	
朝日町独身寮コーポみわり敷地		0	0.05	分筆測量に伴う地積更正	
計		15,665.26	28,098.39	12,433.13 m ² の減	

(2) 建物

① 行政財産 増減は次のとおりで、前年度より 890.09 m²減の 258,735.20 m²となっています。

(単位: m²)

区 分	種 別	増	減	備 考
公用財産	その他施設 多寄浄水場	0	263.88	所属替(水道企業会計へ)日向浄水場
	計	0	263.88	263.88 m ² の減

区 分	種 別	増	減	備 考	
公 共 用 産 財	そ の 他 別 士	あいの実保育園	0	175.74	登載漏(行政/公共用/子育て支援センターへ)
		子ども通園センター	79.28	0	登載漏(行政/公共用/子育て支援センターから)
		スポーツ研修所	0	329.67	用途廃止(普通/その他士別へ)
		ふどう野球場	170.00	0	登載漏(ダックアウト、本部席)
		丸武児童公園	27.17	0	登載漏(トイレ)
		子育て支援センターゆら	175.74	0	登載漏(行政/公共用/あいの実保育園から)
		子育て支援センターゆら	0	79.28	登載漏(行政/公共用/こども通園センターへ)
	そ の 他 日 朝	朝日武道館	0	493.71	用途廃止(普通/その他朝日へ)
		計	452.19	1,078.40	626.21 m ² の減

② 普通財産 増減は次のとおりで、前年度より 678.98 m²減の 33,900.39 m²となっています。

(単位: m²)

区 分	種 別	増	減	備 考	
普 通 財 産	教員住宅別	教員住宅	0	80.00	用途廃止(普通/その他士別へ)
	教員住宅多	教員住宅	0	160.02	用途廃止(普通/その他多寄へ)
	そ の 他 別 士	(旧)スポーツ研修所	329.67	0	用途廃止(公共用/その他の施設/スポーツ研修所より)
		(旧)てしおがわ土地改良区車庫	58.32	0	寄附(てしおがわ土地改良区より/返還に伴う増築部の現状復旧免除)
		(旧)てしおがわ土地改良区車庫	0	1,090.54	無償譲与
		(旧)てしおがわ土地改良区集管理室	203.62	0	寄附(てしおがわ土地改良区より/返還に伴う増築部の現状復旧免除)
		(旧)てしおがわ土地改良区書庫	40.95	0	寄附(てしおがわ土地改良区より/返還に伴う増築部の現状復旧免除)
		(旧)教員住宅	80.00	0	用途廃止(普通/教員住宅士別より)
		(旧)教員住宅	0	321.16	売却
	そ の 他 多 寄	(旧)教員住宅	160.02	0	用途廃止(普通/教員住宅多寄より)
	そ の 他 朝 日	(旧)朝日武道館	493.71	0	用途廃止(公共用/その他の施設/朝日武道館より)
		朝日町独身寮コーポひまわり	0	363.54	売却
		朝日町独身寮コーポひまわり	0	30.00	売却
		朝日町独身寮コーポひまわり	0	0.01	面積修正
	計	1,366.29	2,045.27	678.98 m ² の減	

(3) 立木の推定蓄積量

立木の推定蓄積量は、生長などにより 26,060m³ 増加して 524,170m³ となっています。

(4) 有価証券

増減はなく、年度末現在高は 85,890,000 円となっています。

(5) 出資による権利

一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構の出資金を令和4年3月31日に全て減額処理したことに伴い 500,000 円減となり、年度末現在高は 48,191,000 円となっています。

なお、この減額は平成13年で処理すべきところ、令和3年度で処理されたものであるため、今後は、遺漏のないように事務処理を行うよう求めます。

2 物品

重要物品(取得価格50万円以上)は、前年度末では906点(うち車両205点)で、新たに車椅子用浴槽、ディタッチャー、バーベルセット、OCR装置、車両ではバロネス5連リールモア、トヨタフィールダーなど27点(うち車両17点)を取得しています。

一方、機能低下により使用不能となったことなどから、車椅子入浴装置、連続帳票裁断機、地理情報システム、除雪機、車両では日野レインボー、トヨタハイエースワゴンなど21点(うち車両14点)を廃棄処分しています。

この結果、年度末の重要物品は、前年度より6点増加して912点(うち車両208点)となりました。なお、台帳への登載もれが2点確認されましたので、今後は、適正な事務処理を行うよう求めます。

3 債権

債権の内容は、次のとおりです。

① 奨学資金貸付金

貸付は11件3,120,000円、償還は73件9,163,800円で、年度末現在高は37,577,100円となっています。

② 社会福祉法人朝日福祉会経営資金貸付金

償還は1,000,000円で、年度末現在高は18,000,000円となっています。

③ 介護従事者新規就労定着支援事業貸付金

貸付は3件289,000円、償還は4件313,000円、償還免除は41件4,451,000円で、年度末現在高は1,783,000円となっています。

④ 地域総合整備資金貸付金

貸付・償還ともになく、年度末現在高は210,000,000円となっています。

⑤ 経営資金貸付金

償還は1件1,250,000円で、年度末現在高は8,750,000円となっています。

この結果、年度末現在高の総額は、前年度より12,768,800円減少して、276,110,100円となっています。

4 基金

基金の令和3年度中の増減及び年度末現在高は、〔表2〕のとおりです。

〔表2〕 基金の増減及び現在高

(単位:円.%)

基金名	令和2年度末 現在高 ①	当年度中の増減 (R3.4.1~R4.3.31)					令和3年度末 現在高 ①+②-③	前年 対比 (%)
		増 加 額				減 少 額 ③		
		新 規	利 子	長期繰替 運用返還	計 ②			
財 政 調 整 基 金	1,027,536,307	133,020,000	180,455	0	133,200,455	0	1,160,736,762	113.0
減 債 基 金	22,111,736	106,081,000	364	0	106,081,364	20,000,000	108,193,100	489.3
地 域 振 興 基 金	64,834,614	14,112,007	10,467	0	14,122,474	4,016,274	74,940,814	115.6
合 併 特 例 振 興 基 金	451,120,904	0	275,964	20,000,000	20,275,964	185,399,876	285,996,992	63.4
ふ る さ と 創 生 基 金	104,352,641	0	17,938	13,000,000	13,017,938	123,923	117,246,656	112.4
公 共 施 設 整 備 基 金	11,430,290	1,105,682	1,439	9,000,000	10,107,121	5,293,682	16,243,729	142.1
庁 舎 整 備 基 金	4,463,728	0	287	0	287	2,799,000	1,665,015	37.3
地 域 福 祉 基 金	137,189,287	7,382,000	18,892	8,000,000	15,400,892	27,415,447	125,174,732	91.2
土 別 市 立 病 院 医 療 体 制 整 備 基 金	6,510,135	0	1,069	0	1,069	300,000	6,211,204	95.4
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 基 金	68,112,777	0	11,074	0	11,074	3,766,463	64,357,388	94.5
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	21,282,989	0	3,663	0	3,663	0	21,286,652	100.0
山 崎 賞 基 金	651,736	0	112	0	112	0	651,848	100.0
森 林 整 備 基 金	25,573,526	34,771,000	6,632	0	34,777,632	183,016	60,168,142	235.3
奨 学 基 金	24,706,576	5,652,000	4,252	0	5,656,252	0	30,362,828	122.9
文 化 振 興 基 金	1,011,967	50,000	174	0	50,174	0	1,062,141	105.0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	15,347,119	0	1,606	0	1,606	6,014,360	9,334,365	60.8
私 の 土 別 ・ あ な た の ふ る さ と 応 援 基 金	151,484,992	33,434,000	18,427	0	33,452,427	44,415,352	140,522,067	92.8
川 内 村 復 興 応 援 か え る 基 金	632,762	0	109	0	109	0	632,871	100.0
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	316,829,836	358,622,206	6,332	0	358,628,538	316,829,836	358,628,538	113.2
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 金 貸 付 基 金	8,561,114	0	139	0	139	139	8,561,114	100.0
介 護 給 付 費 金 準 備 基 金	355,151,375	718,209,385	7,096	0	718,216,481	709,936,178	363,431,678	102.3
合 計	2,818,896,411	1,412,439,280	566,491	50,000,000	1,463,005,771	1,326,493,546	2,955,408,636	104.8

《 基金の運用状況 》

令和3年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次のとおりです。

1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

令和3年度中の増減及び年度末現在高は〔表3〕のとおりで、当年度中貸付実績はなく、当年度末の現金は8,561,114円となっています。

〔表3〕 国保高額医療費資金貸付金

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高	当年度中の増減		令和3年度末 現在高
		貸付	返還	
基 金 額	8,561,114	0	0	8,561,114
貸 付	0	0	0	0
現 金	8,561,114	0	0	8,561,114